

令和 4 年度

唐津市公営企業会計
決算審査意見書

唐津市監査委員

唐 監 査 第 1 0 1 号

令和5年7月28日

唐津市長 峰 達 郎 様

唐津市監査委員 寺 田 長 生

唐津市監査委員 飯 田 隆 人

令和4年度唐津市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度唐津市公営企業会計の決算審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を送付します。

目 次

唐津市公営企業会計決算審査意見書

第 1	準拠基準	2
第 2	審査の概要	2
1	審査の種類	2
2	審査の対象	2
3	審査の期間	2
4	審査の着眼点	2
5	審査の実施内容	2
第 3	審査の結果及び意見	2
	唐津市水道事業会計	3
	唐津市工業用水道事業会計	3 1
	唐津市下水道事業会計	4 9
	唐津市市民病院きたはた事業会計	7 4
	唐津市モーターボート競走事業会計	9 5

[注]

- 1 本文及び資料中における数値は、表示単位未満を四捨五入することを原則としている。
したがって、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 本文等で用いる「ポイント」は、前年度の%及び指数との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・負数
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のものを含む。
「－」・・・該当数値がないものまたは無意味なもの
「皆増」・・・前年度等に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

唐津市公営企業会計決算審査意見書

第1 準拠基準

唐津市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和4年度 唐津市水道事業会計決算

令和4年度 唐津市工業用水道事業会計決算

令和4年度 唐津市下水道事業会計決算

令和4年度 唐津市市民病院きたはた事業会計決算

令和4年度 唐津市モーターボート競走事業会計決算

3 審査の期間

令和5年6月1日から7月26日まで

4 審査の着眼点

決算書及び決算附属書類が関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているかを主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査するとともに、経営に関しては必要な事項の内容を分析し、過去の実績との比較検討を加え事業の実態確認に努めて実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された決算書その他関係書類について、関係諸帳簿、証ひょう書類等を審査した結果、関係法令に適合し、かつ正確であり、令和4年度の経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

以下、各事業会計についての審査の結果及び意見を記述する。

唐津市水道事業会計

目 次

1	事業の概要について	4
2	予算及び決算について	6
3	資金の運用について	9
4	損益計算書について	11
5	剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について	14
6	貸借対照表について	15
7	経営分析について	19
8	むすび（総括意見）	25

決算審査意見書資料

第1表	比較損益計算書及びすう勢比率表	26
第2表	比較貸借対照表及びすう勢比率表	27
第3表	費用節別比較表	29
第4表	水道料金収入状況表	30

1 事業の概要について

(1) 給配水の状況

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B) %
総 人 口 (A)	人	116,323	117,789	△ 1,466	98.8
計 画 給 水 人 口	人	114,900	114,900	0	100.0
現 在 給 水 人 口 (B)	人	105,499	106,182	△ 683	99.4
普 及 率 (B)/(A)	%	90.69	90.15	0.54	100.6
給 水 戸 数	戸	46,345	45,979	366	100.8
年 間 配 水 量 (C)	m ³	12,759,707	13,116,077	△ 356,370	97.3
1 日 平 均 配 水 量	m ³	34,958	35,934	△ 976	97.3
年 間 給 水 量 (D)	m ³	10,670,238	10,877,329	△ 207,091	98.1
1 日 平 均 給 水 量	m ³	29,234	29,801	△ 567	98.1
1 日 最 大 配 水 量	m ³	43,369	41,333	2,036	104.9
配 水 管 延 長	m	1,151,458	1,149,693	1,765	100.2
1人当たり給水量(D)/(B)	m ³	101.14	102.44	△ 1.30	98.7
有 収 率 (D)/(C)	%	83.62	82.93	0.69	100.8

上表に示すとおり本年度の実績を前年度と比較すると年間給水量は 207,091 m³、現在給水人口は 683 人、1 人当たりの給水量は 1.3 m³減少した。

また、有収率は 83.62%で前年度から 0.69 ポイント増加しているものの、唐津市水道事業ビジョンに掲げる令和 4 年度における有収率の目標値 86.50%を達成できていない現状がある。

この率が低い要因の一つに施設の老朽化等に伴う漏水が挙げられるが、漏水に関しては水道事業経営に直結するものであるため、今後とも漏水の早期発見及び老朽施設の改良等漏水防止対策並びに機器の保全を推進され、有収率の向上になお一層努められたい。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については 891,339,846 円（消費税及び地方消費税含む。）が実施されており、その内訳の主なものは、次のとおりとなっている。

- ア 水源浄水設備費 62,425,000 円
 - 久里浄水場加圧汚泥脱水機部分更新工事
 - 和多田浄水場 2 号揚水ポンプフート弁更新工事
 - 伊岐佐浄水場他自動通報装置更新工事
- イ 配水設備費 150,728,472 円
 - 千々賀地区配水管改良工事
 - 広田加圧ポンプ所加圧ポンプユニット更新工事
 - 徳武配水池計器盤更新工事
 - 巖木町天川地区送・配水管改良工事
- ウ 配水設備費（繰越） 39,454,800 円
 - 唐津肥前線災害復旧事業に伴う送水管移設工事
 - 呼子町殿ノ浦地区配水管改良工事
- エ 老朽管更新費 522,079,596 円
 - 緊急改善事業菜畑地区他老朽管改良工事
 - 緊急改善事業和多田先石地区他老朽管改良工事
 - 緊急改善事業和多田本村地区老朽管改良工事
 - 重要給水施設東城内地区舗装復旧工事
- オ 老朽管更新費（繰越） 104,241,500 円
 - 千代田町地区老朽管改良工事
 - 西寺町地区他老朽管改良工事
- カ 営業設備費 12,410,478 円
 - メーター設備費
 - 工具器具備品費

なお、上記事業費は、資本的収入及び支出の（款）資本的支出（項）建設改良費の決算額の内容を示すものである。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	3,307,962,056 円
事業費用	2,982,279,738 円
差引額	325,682,318 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
事業収益	3,394,627,000	3,307,962,056	3,189,370,028	97.4	118,592,028	239,790,523
営業収益	2,802,077,000	2,706,393,309	2,588,850,060	96.6	117,543,249	239,642,498
営業外収益	592,550,000	601,568,747	600,519,968	101.5	1,048,779	148,025
特別利益	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
事業費用	3,110,657,000	2,982,279,738	2,714,877,043	95.9	128,377,262	267,402,695	110,768,972
営業費用	2,892,342,070	2,784,064,914	2,516,662,219	96.3	108,277,156	267,402,695	110,768,972
営業外費用	197,609,930	197,609,930	197,609,930	100.0	0	0	0
特別損失	705,000	604,894	604,894	85.8	100,106	0	0
予備費	20,000,000	0	0	0.0	20,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 3,394,627,000 円に対し決算額が 3,307,962,056 円で、決算額の予算額に対する割合は 97.4%、支出においては予算額 3,110,657,000 円に対し決算額が 2,982,279,738 円、決算額の予算額に対する割合は 95.9%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は 325,682,318 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	720,609,119 円
支出額	1,918,543,743 円
差引額	△ 1,197,934,624 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 62,701,949 円、当年度分損益勘定留保資金 920,404,116 円及び建設改良積立金 214,828,559 円で補填されている。

なお、補填財源（建設改良積立金を除く。）の状況は、次表のとおりである。

補填財源	年度当初現在高	4年度決算発生額	4年度決算補填額	年度末現在高
消費税資本的収支調整額	0 円	62,701,949 円	62,701,949 円	0 円
過年度分損益勘定留保資金	0	—	0	0
当年度分損益勘定留保資金	—	920,404,116	920,404,116	0
減価償却費	—	1,316,208,561	920,404,116	395,804,445
資産減耗費	—	8,333,006	0	8,333,006
繰延勘定償却費	—	0	0	0
長期前受金戻入	—	△ 404,137,451	0	△ 404,137,451
合計	0	983,106,065	983,106,065	0

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資本的収入	1,139,980,608 円	720,609,119 円	701,926,755 円	63.2 %	18,682,364 円	0 円
企業債	762,000,000	354,000,000	354,000,000	46.5	0	0
負担金	71,082,608	59,697,894	41,015,530	84.0	18,682,364	0
補助金	306,898,000	306,911,225	306,911,225	100.0	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的支出	2,596,386,000 円	1,918,543,743 円	1,560,526,478 円	73.9 %	492,897,900 円	184,944,357 円	358,017,265 円	79,334,924 円
建設改良費	1,545,541,000	891,339,846	533,322,581	57.7	492,897,900	161,303,254	358,017,265	79,334,924
企業債償還金	1,030,845,000	1,027,203,897	1,027,203,897	99.6	0	3,641,103	0	0
予備費	20,000,000	0	0	0.0	0	20,000,000	0	0

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 1,500,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）であったが、流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入限度額

本年度のたな卸資産の購入限度額は 11,174,000 円であるが、執行額（税込み）は 6,963,135 円（執行率 62.3%）となっており、限度額内の執行となっている。

3 資金の運用について

(1) 資金運用

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	2,705,175,286 円（前年度繰越金）
資金増加額	334,966,721 円
資金期末残高	3,040,142,007 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 3,040,142,007 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 5 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されるが、この発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収支が生じる会計期間とに差異が生じ、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにする必要があるため、次の 3 つの区分について表示する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常業務活動の実施に係る資金の増減を表すため、サービスの提供等による収入、原材料等の購入による支出等、業務活動に係る現金の流れを示している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すため、通常業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による現金の流れを示している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表すため、増減資による収入及び支出、借入及び返済等の財務活動に係る現金の流れを示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	262,347,358	504,256,111	△ 241,908,753
減価償却費	1,316,208,561	1,314,258,081	1,950,480
固定資産除却費	9,647,006	34,519,900	△ 24,872,894
引当金の増減額 (△は減少)	39,584,130	△ 28,978,000	68,562,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,891,247	△ 459,293	17,350,540
長期前受金戻入額	△ 404,137,451	△ 397,254,439	△ 6,883,012
受取利息及び受取配当金	△ 46,703	△ 219,993	173,290
支払利息	129,915,530	140,509,423	△ 10,593,893
未収金の増減額 (△は増加)	68,854,539	10,056,946	58,797,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 18,332	515,828	△ 534,160
前払金の増減額 (△は増加)	34,856,000	△ 30,412,000	65,268,000
未払金の増減額 (△は減少)	98,727,461	△ 91,228,635	189,956,096
預り金の増減額 (△は減少)	166,038,867	10,416,696	155,622,171
小 計	1,738,868,213	1,465,980,625	272,887,588
利息及び配当金の受取額	46,703	219,993	△ 173,290
利息の支払額	△ 129,915,530	△ 140,509,423	10,593,893
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,608,999,386	1,325,691,195	283,308,191
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 949,458,922	△ 1,027,985,526	78,526,604
無形固定資産の取得による支出	0	△ 700,000	700,000
固定資産の除却による支出	△ 1,345,990	△ 23,407,000	22,061,010
補助金等による収入	292,213,960	251,034,052	41,179,908
負担金による収入	57,762,184	71,413,657	△ 13,651,473
一時貸付による支出	△ 400,000,000	△ 300,000,000	△ 100,000,000
一時貸付金の返済による収入	400,000,000	300,000,000	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 600,828,768	△ 729,644,817	128,816,049
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	354,000,000	633,600,000	△ 279,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,027,203,897	△ 1,040,512,791	13,308,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 673,203,897	△ 406,912,791	△ 266,291,106
資金増加額	334,966,721	189,133,587	145,833,134
資金期首残高	2,705,175,286	2,516,041,699	189,133,587
資金期末残高	3,040,142,007	2,705,175,286	334,966,721

※本表は、間接法により作成

業務活動による本年度のキャッシュ・フローは 1,608,999,386 円で、前年度より 283,308,191 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △600,828,768 円で、前年度より 128,816,049 円増加している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは △673,203,897 円で、前年度より 266,291,106 円減少している。

以上の3区分から本年度の資金は、前年度に比べ 334,966,721 円増加し、資金期末残高は 3,040,142,007 円となっている。

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
事業収益	3,068,380,577	3,117,071,199	△ 48,690,622	98.4
営業収益	2,466,750,811	2,655,319,352	△ 188,568,541	92.9
営業外収益	601,629,766	461,751,847	139,877,919	130.3
特別利益	0	0	0	—
事業費用	2,806,033,219	2,612,815,088	193,218,131	107.4
営業費用	2,673,295,942	2,469,775,947	203,519,995	108.2
営業外費用	132,132,383	142,179,604	△ 10,047,221	92.9
特別損失	604,894	859,537	△ 254,643	70.4
差引額	262,347,358	504,256,111	△ 241,908,753	52.0

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においても 262,347,358 円の純利益が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 2,466,750,811 円で、前年度と比較すると 7.1%減少し、188,568,541 円の減収となっている。

営業収益の内訳は、次のとおりとなっている。

(ア) 給水収益

給水量及び水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比率 (A) / (B) %
給水量 (m ³)	10,670,238	10,877,329	△ 207,091	98.1
水道料金 (円)	2,328,678,296	2,525,057,695	△ 196,379,399	92.2

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(イ) 受託工事収益

本年度の受託工事収益はなかった。

(ウ) その他営業収益

本年度のその他営業収益は 137,687,515 円であり、前年度の 127,068,147 円と比較すると 8.4%増加し、10,619,368 円の増収となっている。

イ 営業外収益

本年度の営業外収益は 601,629,766 円であり、前年度の 461,751,847 円と比較すると 30.3%増加し、139,877,919 円の増収となっている。

その内訳は、次のとおりとなっている。

受取利息及び配当金	46,703 円
他会計補助金	190,571,220 円
長期前受金戻入	404,137,451 円
雑収益	6,874,392 円

なお、雑収益の主なものは、原子力立地給付金 4,028,424 円、行政財産使用料 1,255,901 円である。

ウ 特別利益

本年度の特別利益はなかった。

(2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)	
営 業 費 用	人 件 費	218,831,314 ^円	163,660,875 ^円	55,170,439 ^円	133.7 [%]
	物 件 費	1,128,609,061	957,337,091	171,271,970	117.9
	減 価 償 却 費	1,316,208,561	1,314,258,081	1,950,480	100.1
	資 産 減 耗 費	9,647,006	34,519,900	△ 24,872,894	27.9
	小 計	2,673,295,942	2,469,775,947	203,519,995	108.2
営 業 外 費 用	支 払 利 息	129,915,530	140,509,423	△ 10,593,893	92.5
	雑 支 出	2,216,853	1,670,181	546,672	132.7
	小 計	132,132,383	142,179,604	△ 10,047,221	92.9
特 別 損 失	過年度損益修正損	604,894	859,537	△ 254,643	70.4
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	小 計	604,894	859,537	△ 254,643	70.4
合 計	2,806,033,219	2,612,815,088	193,218,131	107.4	

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア 営業費用

(ア) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 8.2%を占めている。

(イ) 物件費

物件費は、委託料、修繕費、負担金等であり、営業費用の 42.2%を占めている。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 49.2%を占めており、前年度と比較すると 1,950,480 円増加している。

(エ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 9,647,006 円である。

イ 営業外費用

営業外費用は、支払利息 129,915,530 円及び雑支出 2,216,853 円である。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 604,894 円で、水道料金の還付及び減額調定によるものである。

5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について

(1) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金で、本年度の変動額はなく、その状況は次表のとおりである。

項 目	前年度末残高	当年度変動額	当年度末残高
再 評 価 積 立 金	31,110,371	0	31,110,371
受 贈 財 産 評 価 額	91,767,005	0	91,767,005
工 事 負 担 金	218,615,267	0	218,615,267
国 庫 補 助 金	401,508,298	0	401,508,298
県 補 助 金	89,114,359	0	89,114,359
他 会 計 補 助 金	854,433,769	0	854,433,769
合 計	1,686,549,069	0	1,686,549,069

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度決算における積立金の状況は、次表のとおりである。

なお、当年度末処分利益剰余金は、477,175,917円である。

項 目	前年度末残高	前年度処分数	当年度変動額	当年度末残高
減 債 積 立 金	0	0	0	0
利 益 積 立 金	219,173,115	0	0	219,173,115
建 設 改 良 積 立 金	2,072,512,084	689,259,177	△ 214,828,559	2,546,942,702
そ の 他 任 意 積 立 金	92,500,000	0	0	92,500,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	689,259,177	△ 689,259,177	477,175,917	477,175,917
合 計	3,073,444,376	0	262,347,358	3,335,791,734

(3) 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 477,175,917円は、利益剰余金処分数として建設改良積立金へ全額積み立てる予定になっている。

6 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 (A)/(B)
資産 の部	固 定 資 産	29,509,020,613	30,018,862,574	△ 509,841,961	98.3
	流 動 資 産	3,341,451,302	2,989,598,035	351,853,267	111.8
	合 計	32,850,471,915	33,008,460,609	△ 157,988,694	99.5
負債 ・ 資本 の部	固 定 負 債	10,035,333,368	10,666,998,829	△ 631,665,461	94.1
	流 動 負 債	1,900,555,406	1,637,743,384	262,812,022	116.0
	繰 延 収 益	10,561,318,366	10,612,800,979	△ 51,482,613	99.5
	資 本 金	5,330,923,972	5,330,923,972	0	100.0
	剰 余 金	5,022,340,803	4,759,993,445	262,347,358	105.5
	合 計	32,850,471,915	33,008,460,609	△ 157,988,694	99.5

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物等の有形固定資産の合計額は、27,559,573,172 円で、資産総額の 83.9%を占めており、前年度より 400,719,861 円減少している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増 減 (A)-(B)
水 利 権	10,380,032	11,347,915	△ 967,883
ダ ム 使 用 権	1,938,301,902	2,046,456,119	△ 108,154,217
電 話 加 入 権	765,507	765,507	0
合 計	1,949,447,441	2,058,569,541	△ 109,122,100

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 3,040,142,007 円で、前年度より 334,966,721 円増加している。

(イ) 未収金

未収金のうち、水道料金の未収金の状況は、次表のとおりである。

年度	区分	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B)/(A)
		件数	金額(A)	件数	金額(B)	件数	金額	件数	金額	
過年度	上水	14,627	103,810,074	8,670	62,948,826	618	3,940,929	5,339	36,920,319	60.6
	簡水	283	1,884,393	11	90,421	30	86,997	242	1,706,975	4.8
	計	14,910	105,694,467	8,681	63,039,247	648	4,027,926	5,581	38,627,294	59.6
現年度	上水	277,742	2,561,752,722	272,914	2,519,838,849	0	0	4,868	41,913,873	98.4
合計		292,652	2,667,447,189	281,595	2,582,878,096	648	4,027,926	10,449	80,541,167	96.8

※上表は、消費税及び地方消費税を含む。

本年度の水道料金の収納率は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 0.5 ポイント上昇し 96.8%となっている。水道料金は、水道事業経営の根幹をなすものであり、適正な貸倒引当金の計上又は不納欠損処分を行いつつ、事業の健全経営のために収納率の向上にさらなる努力を要望するものである。

なお、前年度末の収入未済額は 105,863,761 円であったが、過年度調定額 105,694,467 円と 169,294 円の差異が生じている。これは漏水の影響額を減額したことによるものである。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高は 19,887,702 円である。なお、受払状況は、次表のとおりである。

年 度	前年度末在庫	年度中受入	年度中払出	本年度末在庫
令和3年度(A)	20,385,198	6,342,490	6,858,318	19,869,370
令和4年度(B)	19,869,370	6,330,124	6,311,792	19,887,702
増減(B)-(A)	△ 515,828	△ 12,366	△ 546,526	18,332

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(エ) 前払金

前払金は 137,470,000 円で、前年度より 102,614,000 円増加しているが、これは令和 5 年度に繰越した工事費の一部を前払金として支出したものである。

内訳は、久里第 2 浄水場上水系電気設備工事 63,800,000 円、久里浄水場中央監視装置長寿命化工事 38,700,000 円、海岸通地区老朽管改良(4-1) 工事 14,900,000 円、和多田天満町地区他老朽管改良(4-2) 工事 14,470,000 円、志気第 1、第 2 中継ポンプ場電気設備更新工事 5,600,000 円である。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財 務 省	4,722,160,322 ^円	0 ^円	465,889,506 ^円	4,256,270,816 ^円
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6,747,566,404	328,600,000	555,008,822	6,521,157,582
佐 賀 銀 行	0	0	0	0
福 岡 銀 行	97,000,000	25,400,000	6,305,569	116,094,431
合 計	11,566,726,726	354,000,000	1,027,203,897	10,893,522,829

本年度借入額は 354,000,000 円で、これは主に老朽管更新事業の財源である。

ア 固定負債

固定負債は 10,035,333,368 円で、前年度より 631,665,461 円減少している。

(ア) 企業債

1年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は 9,867,027,238 円である。

(イ) 引当金

引当金は、修繕引当金 10,503,000 円及び退職給付引当金 157,803,130 円である。

イ 流動負債

流動負債は 1,900,555,406 円で、前年度より 262,812,022 円増加している。

(ア) 企業債

1年以内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は 1,026,495,591 円である。

(イ) 未払金

未払金 653,746,960 円は、営業未払金 267,402,695 円、営業外未払金 12,807,600 円及びその他未払金 373,536,665 円である。

営業未払金の主なものは、浄水施設等運転・管理業務包括的委託料等 206,776,202 円、西大島町地区他港湾施設用水道管改修工事等 41,668,225 円、水質検査等手数料 9,241,623 円、庁舎光熱費・パソコン等負担金 7,024,629 円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税である。

その他未払金の主なものは、老朽管改良等に伴う工事請負費 336,949,300 円、老朽管改良修正設計等委託料 9,988,000 円である。

(ウ) 引当金

引当金は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 11,409,000 円及び法定福利費引当金 2,218,000 円である。

(エ) その他流動負債

その他流動負債の本年度末現在高 206,685,855 円で、前年度と比べると 166,038,867 円増加しているが、主に 3 月分下水道使用料金の預り金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 10,561,318,366 円で、前年度より 51,482,613 円減少している。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金は、自己資本金 5,330,923,972 円であり、前年度と同額である。

イ 剰余金

資本剰余金及び利益剰余金については、「5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について」の項で述べたとおりである。

7 経営分析について

本年度における事業活動の状況を見るため、主な経営、財務指標の数値について平成29年8月に策定された唐津市水道事業ビジョンに定めた目標値と比較する。

なお、指標の一部においては、参考として類似団体平均値を併記しているが、まだ集計が完了していない令和4年度分は「－」と表記している。

各指標の目標値は次表のとおりである。

指 標	目標値 (R4)	算 式
料金回収率	105.00	供給単価／給水原価×100
経常収支比率	115.00	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100
営業収支比率	110.00	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100
流動比率	260.00	流動資産／流動負債×100
企業債残高対給水収益比率	500.00	企業債残高／給水収益×100

(1) 料金回収率

水道事業の経営状況の健全性を示す指標の一つである。この値が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。

直近3か年の料金回収率は次のとおりである。ただし、次表における令和4年度の供給単価は、新型コロナウイルス感染症に起因する水道料金減免相当額161,960,744円を給水収益2,328,678,296円に加算した2,490,639,040円を基に算定している。なお、当該減免相当額は一般会計からの繰入金で補填されている。

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
有収水量 1 m ³ 当たり	供給単価	233円42銭	232円14銭	231円82銭	給水収益/年間給水量
	給水原価	225円05銭	203円33銭	204円66銭	(経常経費－受託工事費－長期前受金戻入額)/年間給水量
料金回収率 (%)		103.72	114.17	113.27	供給単価／給水原価×100

供給単価は、有収水量1 m³当たりの使用者が負担する単価を表し、給水原価は、有収水量1 m³当たりにもとだけ費用を要しているかを表している。

供給単価については、前年度より1.28円増加しているものの、節水への取組や供給人口の減少、供給世帯の高齢化等により、今後低下することが予想される。

給水原価については、動力費及び薬品費等の原価高騰並びに委託料、修繕費及び引当金の増加などの費用が増大したことから前年度より 21.72 円増加した。

なお、料金回収率の推移は以下のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
料 金 回 収 率	103.72%	114.17%	113.27%	117.74%	111.39%
類 似 団 体 平 均 値	—	104.33	101.89	105.34	106.07

本年度の料金回収率は、直近 5 か年で最も低い 103.72%となっており、目標値である 105%には至っていない。

本市においては、老朽管の増加及び施設の耐震化等によって今後さらなる費用の増大が見込まれることから、これまで以上の経費節減に努められ、安定的な販売利益の確保に努められたい。

(2) 収支比率及び流動比率

ア 経常収支比率

経常収支比率とは、経常収益の経常費用に対する割合を示し、この値は 100%以上であることが望ましいとされている。

直近 5 か年における経常収支比率は次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経 常 収 支 比 率	109.37%	119.34%	116.90%	121.26%	115.89%
類 似 団 体 平 均 値	—	111.89	111.21	112.82	113.82

令和 4 年度における経常収支比率については、100%を超えてはいるものの、直近 5 か年では初めて目標値である 115%を下回った。

イ 営業収支比率

営業収支比率とは、営業収益の営業費用に対する割合を示し、この値は 100%を一定程度上回っている必要がある。なお、表中の令和 4 年度営業収支比率実績値は、料金回収率と同様に水道料金減免相当額 161,960,744 円を営業収益 2,466,750,811 円に加算した 2,628,711,555 円を基に算出している。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営 業 収 支 比 率	98.33%	107.52%	106.19%	110.23%	107.20%

営業収支比率については、新型コロナウイルス感染症に起因する水道料金減免相当額を加味しても、目標値である 110%を下回るのみならず、直近 5 か年で初めて 100%を下回った。

ウ 流動比率

流動比率とは、水道事業の財務安全性を表している指標であり、この値は 100%以上で、より高いほうが安全性が高いとされている。

直近 5 か年における流動比率は次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流 動 比 率	175.81%	182.54%	160.54%	171.37%	145.46%
類似団体平均値	—	351.29	360.54	358.91	335.60

流動比率については、直近 5 か年において 100%を超えてはいるものの、目標値である 260%には至っていない。

(3) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標であり、この値は低い方が良いとされている。

直近 5 か年における企業債残高対給水収益比率は次表のとおりである。

なお、表中の令和 4 年度における給水収益は、水道料金減免相当額 161,960,744 円を給水収益 2,328,678,296 円に加算した 2,490,639,040 円としている。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企 業 債 残 高 (円)	10,893,522,829	11,566,726,726	11,973,639,517	12,214,415,088	12,576,958,844
給 水 収 益 (円)	2,490,639,040	2,525,057,695	2,544,144,687	2,569,473,000	2,546,514,212
企業債残高対給水収益比率(%)	437.38	458.08	470.64	475.37	493.89
類似団体平均値 (%)	—	236.29	239.18	247.27	258.26

企業債の直近 5 か年の残高は微減で推移しており、それに伴い企業債残高対給水収益比率の目標値である 500%を下回っている。

(4) 水道施設の稼働状況について

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
施設利用率	50.0	51.3	51.0	51.0	53.8	(1日平均配水量/1日配水能力)×100
最大稼働率	62.0	59.1	55.4	56.8	61.4	(1日最大配水量/1日配水能力)×100
負 荷 率	80.6	86.9	92.0	89.7	87.6	(1日平均配水量/1日最大配水量)×100
施設利用率 類似団体平均値	—	62.6	63.2	62.1	62.8	(1日平均配水量/1日配水能力)×100

ア 施設利用率 [(1日平均配水量/1日配水能力) ×100]

施設利用率は、施設利用状況の良否を判断するものであるが、この比率が高いほど水道施設が効率的に運営されていることになる。

施設利用率については、唐津市水道事業ビジョンにて目標値は設定されていないものの、いずれの年も 50%前後を推移しており、効率的な運営がなされているとは言い難い。

なお、施設利用率は年間平均値であり、最大稼働率及び負荷率も考慮する要素であることから参考として記載している。

イ 最大稼働率（参考） [(1日最大配水量/1日配水能力) ×100]

最大稼働率が 100%以下ということは、配水能力に余裕があるということを示すものである。

ウ 負荷率（参考） [(1日平均配水量/1日最大配水量) ×100]

負荷率は、設備の利用効率を表す数値であり、この数値が 100%近くなるということは、それだけ需要期と非需要期の差が縮まっていることを意味し、施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示すものである。水道事業の場合、負荷率の改善が経営の最大努力目標とされている。

(5) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、唐津市水道事業及び下水道事業貸倒引当金算定基準に基づき、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア 一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、過去3か年の貸倒実績率の平均値により算出した額を引当金計上している。

イ 貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、経営破たんの状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する債権をいい、当該債権額の50%を引当金計上している。

ウ 破産更生債権等

破産更生債権等は、経営破たん又は実質的に経営破たんに陥っている債務者に対する債権をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「死亡」、「破産及び時効等」の債務者についての未収金を全額引当金計上している。

債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	未回収率	貸倒見積高
		円	%	円
一 般 債 権	督 促 中	11,106,763	1.3	144,387
貸 倒 懸 念 債 権	督 促 中	69,434,404	50.0	34,717,202
破 産 更 生 債 権 等	精 算 不 能 倒 産 ・ 破 産 等	0	100.0	0
合 計		80,541,167	—	34,861,589

- ※ 一般債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、過去3年間の平均
- ※ 貸倒懸念債権の未回収率は、文献等を参考にした率
- ※ 破産更生債権等は、不納欠損処分の対象者全額

水道料金債権については、膨大な量を管理することとなり、消滅時効期間内に債権を回収することが求められることから、未収金の滞留状況を分析するなど適切な債権管理を行い、収入の確保を図る必要がある。

本年度末の未回収債権対象額の現在高は 80,541,167 円で、前年度より 25,322,594 円減少している。なお、貸倒見積高は 34,861,589 円であり、前年度の貸倒見積高 17,970,342 円から、不納欠損処分した 4,027,926 円を差し引き、不足する 20,919,173 円を繰り入れたもので、前年度末見積高より 16,891,247 円増加している。

また、前年度末の一般債権対象金額 72,988,597 円及び貸倒懸念債権対象金額 32,875,164 円と比較すると、一般債権対象金額が 61,881,834 円減少し、貸倒懸念債権対象金額が 36,559,240 円増加している。この理由は、水道使用者が一支払期でも水道料金を滞納した場合には、当該使用者から分割納付誓約書を徴する運用に

変更し、当該誓約書が提出された水道料金債権は唐津市水道事業及び下水道事業貸倒引当金算定基準に基づき貸倒懸念債権対象金額に計上することになっているためである。

しかしながら、今回の運用変更により計上された貸倒懸念債権対象金額について、当該水道料金の納付状況並びに唐津市水道事業及び下水道事業貸倒引当金算定基準に照らし、真に貸倒懸念債権対象金額に計上すべきかどうか検討する余地があるものと思ふ。

水道料金債権については、負担の公平性の観点から居所不明者等の取扱いや債務者の死亡による相続には特に注意して適正な債権管理を行うなど、引き続き未回収債権の全件回収に努められたい。

以上、公営企業にとって特に重要な指標の状況について述べてきたところ、水道事業経営上一般的に望まれている数値を概ね満たしていると言えるものの、唐津市水道事業ビジョンに掲げる令和4年度の目標値とは大きく乖離があるものも見受けられる。それを踏まえ、各指標における目標値の再設定も視野に入れ、実態に即した今後の対応を検討していく必要があると思ふ。

8 むすび（総括意見）

令和4年度決算において、1年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が3,068,380,577円となったのに対し、事業費用は2,806,033,219円となったため、差引き262,347,358円の純利益となった。

事業収益の根幹を成す水道料金収入については、前年度と比較すると年間給水量が207,091 m³（1.9%）減少し、196,379,399円の減収となり、事業収益全体でも48,690,622円（1.6%）の減となっている。また、事業費用については、職員人件費、委託料を含む物件費等が増加したことなどにより、事業費用全体で前年度より193,218,131円（7.4%）の増となっている。

以上のように、総収支で利益は出ているものの、ペットボトル入りの飲料水がどこでも安価で購入可能となったこと等ライフスタイルが変化していることにより水道水離れが進むなど、水道利用の実態にも変化が生じており、また、本市の人口減少も加速し、使用水量の減少とともに料金収入が減少していくことが見込まれ、事業収益は今後ますます減少していくと推測される。

さらに、老朽管の増加や管路の耐震化、各水道施設の維持管理・更新等に今後多額の経費を要することが見込まれており、本市水道行政を取り巻く環境は依然として厳しい。特に老朽管については、令和4年度における更新率の目標値0.8%に対し、実績は0.32%に留まっており、平成28年度に策定した唐津市水道事業老朽管更新基本計画に基づき、現在の経営状況を維持・勘案しつつ、合理的かつ効率的、そして計画的に更新を進めていく必要がある。併せて、投資・財政計画を踏まえ、更新に必要とされる財源の確保についても留意されるよう要望するものである。

なお、令和3年1月の総務省からの全国的な経営戦略見直し要請を受け、本市においても令和5年度中に唐津市水道事業経営戦略の見直しを予定している。それに合わせ、当初計画及び実績の検証・分析を確実に行われるとともに、唐津市水道事業ビジョンについても適切な改定等も併せて進められ、より安定的かつ持続的な水道事業の経営基盤強化のための取組を推進されることを期待する。

決算審査意見書資料

比較損益計算書及びびすう勢比率表

第1表

(単位：円)

科 目	借				貸				方				
	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		令和4年度 (C)		令和3年度 (D)		増 減		すう勢比率%		
	金 額	構成比率%	(C)-(D)	4年度	3年度								
1 営業費用	2,673,295,942	95.3	2,469,775,947	94.5	203,519,995	107.0	2,466,750,811	80.4	2,655,319,352	85.2	△ 188,568,541	93.0	100.1
(1) 原水及び浄水費	725,217,525	25.8	656,585,532	25.1	68,631,993	107.1	2,328,678,296	75.9	2,525,057,695	81.0	△ 196,379,399	91.5	99.2
(2) 配水及び給水費	318,799,991	11.4	242,182,405	9.3	76,617,586	136.8	0	—	3,193,510	0.1	△ 3,193,510	皆減	5,055.2
(3) 受託工事費	0	—	3,068,000	0.1	△ 3,068,000	—	385,000	0.0	0	—	385,000	皆増	—
(4) 業 務 費	138,645,794	4.9	129,824,088	5.0	8,821,706	106.9	137,687,515	4.5	127,068,147	4.1	10,619,368	126.6	116.9
(5) 総 係 費	164,777,065	5.9	89,337,941	3.4	75,439,124	139.0	601,629,766	19.6	461,751,847	14.8	139,877,919	134.7	103.4
(6) 減 価 償 却 費	1,316,208,561	46.9	1,314,258,081	50.3	1,950,480	102.3	46,703	0.0	219,993	0.0	△ 173,290	21.7	102.1
(7) 資 産 減 耗 費	9,647,006	0.3	34,519,900	1.3	△ 24,872,894	18.2	190,571,220	6.2	31,006,589	1.0	159,564,631	568.0	92.4
(8) その他営業費用	0	—	0	—	0	—	404,137,451	13.2	397,254,439	12.7	6,883,012	99.7	98.0
2 営業外費用	132,132,383	4.7	142,179,604	5.4	△ 10,047,221	86.2	0	—	23,084,586	0.7	△ 23,084,586	—	皆増
支払利息及び (1) 企業債取扱諸費	129,915,530	4.6	140,509,423	5.4	△ 10,593,893	85.5	6,874,392	0.2	10,186,240	0.3	△ 3,311,848	91.8	136.0
(2) 雑 支 出	2,216,853	0.1	1,670,181	0.1	546,672	185.7	0	—	0	—	0	—	—
3 特別損失	604,894	0.0	859,537	0.0	△ 254,643	233.3	0	—	0	—	0	—	—
(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	—
(2) 過年度損益修正損	604,894	0.0	859,537	0.0	△ 254,643	233.3	0	—	0	—	0	—	—
(3) その他特別損失	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	—
小 計	2,806,033,219	100.0	2,612,815,088	100.0	193,218,131	105.8	3,068,380,577	100.0	3,117,071,199	100.0	△ 48,690,622	99.0	100.6
当年度純利益	262,347,358		504,256,111		△ 241,908,753	58.6	0		0		0	—	—
合 計	3,068,380,577		3,117,071,199		△ 48,690,622	99.0	3,068,380,577		3,117,071,199		△ 48,690,622	99.0	100.6

※ すう勢比率は、令和2年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第2表

科 目	借				方		
	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 減 (A)-(B)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		4年度	3年度
資産の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 資 産	29,509,020,613	89.8	30,018,862,574	90.9	△ 509,841,961	97.3	99.0
(1) 有 形 固 定 資 産	27,559,573,172	83.9	27,960,293,033	84.7	△ 400,719,861	97.9	99.3
イ 土 地	1,311,042,153	4.0	1,282,085,153	3.9	28,957,000	102.4	100.1
ロ 建 物	464,994,178	1.4	483,852,945	1.5	△ 18,858,767	92.5	96.2
ハ 構 築 物	21,932,445,323	66.8	22,035,166,667	66.8	△ 102,721,344	98.3	98.7
ニ 機 械 及 び 装 置	3,613,051,429	11.0	3,942,274,499	11.9	△ 329,223,070	92.6	101.0
ホ 車 両 運 搬 具	1,334,503	0.0	1,334,503	0.0	0	97.0	97.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	26,746,346	0.1	21,973,826	0.1	4,772,520	117.4	96.5
ト 建 設 仮 勘 定	209,959,240	0.6	193,605,440	0.6	16,353,800	173.4	159.9
(2) 無 形 固 定 資 産	1,949,447,441	5.9	2,058,569,541	6.2	△ 109,122,100	90.0	95.0
イ 水 利 権	10,380,032	0.0	11,347,915	0.0	△ 967,883	89.6	98.0
ロ ダ ム 使 用 権	1,938,301,902	5.9	2,046,456,119	6.2	△ 108,154,217	90.0	95.0
ハ 電 話 加 入 権	765,507	0.0	765,507	0.0	0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	3,341,451,302	10.2	2,989,598,035	9.1	351,853,267	120.2	107.5
(1) 現 金 預 金	3,040,142,007	9.3	2,705,175,286	8.2	334,966,721	120.8	107.5
イ 現 金	304,709	0.0	270,489	0.0	34,220	121.5	107.9
ロ 預 金	3,039,837,298	9.3	2,704,904,797	8.2	334,932,501	120.8	107.5
(2) 未 収 金	143,951,593	0.4	229,697,379	0.7	△ 85,745,786	60.2	96.0
イ 営 業 未 収 金	154,627,664	0.5	176,692,233	0.5	△ 22,064,569	87.6	100.1
ロ 営 業 外 未 収 金	3,796,179	0.0	869,320	0.0	2,926,859	1,598.2	366.0
ハ その他未収金	20,389,339	0.1	70,106,168	0.2	△ 49,716,829	25.2	86.5
ニ 貸 倒 引 当 金	△ 34,861,589	△ 0.1	△ 17,970,342	△ 0.1	△ 16,891,247	189.2	97.5
(3) 貯 蔵 品	19,887,702	0.1	19,869,370	0.1	18,332	97.6	97.5
(4) 前 払 金	137,470,000	0.4	34,856,000	0.1	102,614,000	3,093.4	784.3
(5) その他流動資産	0	—	0	—	0	—	—
イ 保 有 有 価 証 券	0	—	0	—	0	—	—
資 産 合 計	32,850,471,915	100.0	33,008,460,609	100.0	△ 157,988,694	99.3	99.7

※ すう勢比率は、令和2年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

科 目	貸		方		増 減 (C)-(D)	すう勢比率	
	令和4年度 (C)		令和3年度 (D)			4年度	3年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 負 債	10,035,333,368	30.5	10,666,998,829	32.3	△ 631,665,461	90.5	96.2
(1) 企 業 債	9,867,027,238	30.0	10,539,522,829	31.9	△ 672,495,591	90.2	96.4
(2) 引 当 金	168,306,130	0.5	127,476,000	0.4	40,830,130	107.5	81.4
イ修繕引当金	10,503,000	0.0	10,503,000	0.0	0	100.0	100.0
ロ退職給付引当金	157,803,130	0.5	116,973,000	0.4	40,830,130	108.1	80.1
2 流 動 負 債	1,900,555,406	5.8	1,637,743,384	5.0	262,812,022	109.7	94.6
(1) 企 業 債	1,026,495,591	3.1	1,027,203,897	3.1	△ 708,306	98.7	98.7
(2) 未 払 金	653,746,960	2.0	555,019,499	1.7	98,727,461	101.2	85.9
イ営業未払金	267,402,695	0.8	147,762,522	0.4	119,640,173	206.9	114.3
ロ営業外未払金	12,807,600	0.0	35,414,900	0.1	△ 22,607,300	皆増	皆増
ハその他未払金	373,536,665	1.1	371,842,077	1.1	1,694,588	72.3	71.9
(3) 引 当 金	13,627,000	0.0	14,873,000	0.0	△ 1,246,000	92.1	100.5
イ賞与引当金	11,409,000	0.0	12,433,000	0.0	△ 1,024,000	92.5	100.8
ロ法定福利費引当金	2,218,000	0.0	2,440,000	0.0	△ 222,000	90.2	99.2
(4) その他流動負債	206,685,855	0.6	40,646,988	0.1	166,038,867	683.7	134.5
イ預り金	201,934,455	0.6	35,130,988	0.1	166,803,467	718.1	124.9
ロ預り保証金	4,751,400	0.0	5,516,000	0.0	△ 764,600	225.4	261.7
ハ預り有価証券	0	—	0	—	0	—	—
(5) 一時借入金	0	—	0	—	0	—	—
3 繰 延 収 益	10,561,318,366	32.1	10,612,800,979	32.2	△ 51,482,613	98.8	99.3
(1) 長期前受金	19,062,225,571	58.0	18,714,652,111	56.7	347,573,460	103.6	101.7
イ受贈財産評価額	405,791,995	1.2	405,094,617	1.2	697,378	100.7	100.5
ロ工事負担金	8,398,252,894	25.6	8,342,254,273	25.3	55,998,621	101.4	100.8
ハ他会計負担金	3,698,373	0.0	3,698,373	0.0	0	100.0	100.0
ニ国庫補助金	5,970,547,307	18.2	5,872,071,928	17.8	98,475,379	102.6	100.9
ホ県補助金	560,194,441	1.7	560,194,441	1.7	0	100.0	100.0
ハ他会計補助金	3,723,740,561	11.3	3,531,338,479	10.7	192,402,082	111.6	105.9
(2) 収益化累計額	△ 8,500,907,205	△ 25.9	△ 8,101,851,132	△ 24.5	△ 399,056,073	110.2	105.0
負債合計	22,497,207,140	68.5	22,917,543,192	69.4	△ 420,336,052	95.7	97.5
資本の部							
1 資 本 金	5,330,923,972	16.2	5,330,923,972	16.2	0	100.0	100.0
(1) 自己資本金	5,330,923,972	16.2	5,330,923,972	16.2	0	100.0	100.0
イ固有資本金	1,500,934,245	4.6	1,500,934,245	4.5	0	100.0	100.0
ロ組入資本金	3,219,672,976	9.8	3,219,672,976	9.8	0	100.0	100.0
ハ繰入資本金	610,316,751	1.9	610,316,751	1.8	0	100.0	100.0
2 剰 余 金	5,022,340,803	15.3	4,759,993,445	14.4	262,347,358	118.0	111.8
(1) 資本剰余金	1,686,549,069	5.1	1,686,549,069	5.1	0	100.0	100.0
イ再評価積立金	31,110,371	0.1	31,110,371	0.1	0	100.0	100.0
ロ受贈財産評価額	91,767,005	0.3	91,767,005	0.3	0	100.0	100.0
ハ工事負担金	218,615,267	0.7	218,615,267	0.7	0	100.0	100.0
ニ国庫補助金	401,508,298	1.2	401,508,298	1.2	0	100.0	100.0
ホ県補助金	89,114,359	0.3	89,114,359	0.3	0	100.0	100.0
ハ他会計補助金	854,433,769	2.6	854,433,769	2.6	0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	3,335,791,734	10.2	3,073,444,376	9.3	262,347,358	129.8	119.6
イ減債積立金	0	—	0	—	0	—	—
ロ利益積立金	219,173,115	0.7	219,173,115	0.7	0	100.0	100.0
ハ建設改良積立金	2,546,942,702	7.8	2,072,512,084	6.3	474,430,618	175.5	142.8
ニその他任意積立金	92,500,000	0.3	92,500,000	0.3	0	100.0	100.0
ホ 当年度未処分利益剰余金	477,175,917	1.5	689,259,177	2.1	△ 212,083,260	59.2	85.5
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		
その他未処分利益剰余金変動額	214,828,559		185,003,066		29,825,493		
当年度純利益	262,347,358		504,256,111		△ 241,908,753		
資本合計	10,353,264,775	31.5	10,090,917,417	30.6	262,347,358	108.0	105.3
負債資本合計	32,850,471,915	100.0	33,008,460,609	100.0	△ 157,988,694	99.3	99.7

費用節別比較表

第3表

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	218,831,314	7.8	163,660,875	6.3	55,170,439	133.7
給 料	85,191,165	3.0	88,150,800	3.4	△ 2,959,635	96.6
手 当	43,560,770	1.6	44,529,383	1.7	△ 968,613	97.8
報 酬	0	—	0	—	0	—
法 定 福 利 費	29,279,139	1.0	30,980,692	1.2	△ 1,701,553	94.5
退 職 給 付 費	60,800,240	2.2	0	—	60,800,240	皆増
物件費その他の経費	2,587,201,905	92.2	2,449,154,213	93.7	138,047,692	105.6
(1) 事務事業費	2,354,301,117	83.9	2,250,596,740	86.1	103,704,377	104.6
手 当 (児童手当等)	1,940,000	0.1	2,135,000	0.1	△ 195,000	90.9
厚 生 費	228,750	0.0	218,320	0.0	10,430	104.8
報 償 費	0	—	5,500	0.0	△ 5,500	皆減
旅 費	126,068	0.0	19,078	0.0	106,990	660.8
被 服 費	0	—	0	—	0	—
備 消 品 費	1,421,392	0.1	1,071,274	0.0	350,118	132.7
燃 料 費	321,248	0.0	420,198	0.0	△ 98,950	76.5
光 熱 水 費	2,204,079	0.1	2,664,361	0.1	△ 460,282	82.7
印 刷 製 本 費	190,800	0.0	195,500	0.0	△ 4,700	97.6
通 信 運 搬 費	872,217	0.0	798,416	0.0	73,801	109.2
広 告 料	0	—	0	—	0	—
委 託 料	912,220,578	32.5	806,347,081	30.9	105,873,497	113.1
手 数 料	33,366,916	1.2	36,397,014	1.4	△ 3,030,098	91.7
賃 借 料	8,939,465	0.3	4,074,696	0.2	4,864,769	219.4
修 繕 費	57,406,966	2.0	36,647,947	1.4	20,759,019	156.6
路 面 復 旧 費	4,668,000	0.2	6,449,000	0.2	△ 1,781,000	72.4
工 事 請 負 費	1,710,000	0.1	1,750,000	0.1	△ 40,000	97.7
動 力 費	0	—	0	—	0	—
薬 品 費	0	—	0	—	0	—
材 料 費	7,324	0.0	95,656	0.0	△ 88,332	7.7
交 際 費	0	—	0	—	0	—
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
有形固定資産減価償却費	1,207,086,461	43.0	1,205,170,981	46.1	1,915,480	100.2
無形固定資産減価償却費	109,122,100	3.9	109,087,100	4.2	35,000	100.0
固 定 資 産 除 却 費	9,647,006	0.3	34,519,900	1.3	△ 24,872,894	27.9
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
控 除 外 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額 償 却	0	—	0	—	0	—
材 料 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
不 用 品 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	604,894	0.0	859,537	0.0	△ 254,643	70.4
そ の 他 雑 支 出	2,216,853	0.1	1,670,181	0.1	546,672	132.7
(2) そ の 他	232,900,788	8.3	198,557,473	7.6	34,343,315	117.3
保 険 料	1,995,532	0.1	1,561,583	0.1	433,949	127.8
補 償 金	630,000	0.0	3,443,197	0.1	△ 2,813,197	18.3
負 担 金	79,374,653	2.8	52,632,246	2.0	26,742,407	150.8
企 業 債 利 息	129,915,530	4.6	140,509,423	5.4	△ 10,593,893	92.5
一 時 借 入 金 利 息	0	—	0	—	0	—
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	0	—	0	—	0	—
公 課 費	65,900	0.0	56,100	0.0	9,800	117.5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20,919,173	0.7	354,924	0.0	20,564,249	5,894.0
合 計	2,806,033,219	100.0	2,612,815,088	100.0	193,218,131	107.4

※人件費のうち手当等、法定福利費及び退職給付費は、引当金繰入額を含む。

令和4年度(現年度)水道料金収入状況表

第4表

区分	調定額		収入額		収入未済額	
	件数	水量 m ³	金額 円	件数	金額 円	対調定額 割合 %
13mm	251,231	7,071,921	1,538,445,991	246,981	1,514,268,339	98.4
20mm	19,367	650,301	180,900,581	18,954	176,499,497	97.6
25mm	3,282	346,009	109,545,875	3,204	107,492,707	98.1
30mm	291	29,247	10,035,928	278	9,668,952	96.3
40mm	2,745	1,168,307	358,685,750	2,655	353,669,561	98.6
50mm	436	440,333	130,651,255	424	129,165,805	98.9
75mm	341	657,503	200,177,196	330	195,875,414	97.9
100mm	49	103,854	33,310,146	48	33,198,574	99.7
150mm	0	0	0	0	0	—
200mm	0	0	0	0	0	—
その他	0	0	0	0	0	—
湯屋用	0	0	0	0	0	—
合計	277,742	10,467,475	2,561,752,722	272,874	2,519,838,849	98.4
				4,868	41,913,873	1.6

※ 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

唐津市工業用水道事業会計

目 次

1	事業の概要について	3 2
2	予算及び決算について	3 3
3	資金の運用について	3 5
4	損益計算書について	3 6
5	貸借対照表について	3 8
6	経営分析について	4 1
7	むすび（総括意見）	4 3

決算審査意見書資料

第1表	収益的収支執行状況表	4 4
第2表	資本的収支執行状況表	4 5
第3表	比較損益計算書及びすう勢比率表	4 6
第4表	比較貸借対照表及びすう勢比率表	4 7

1 事業の概要について

本市の工業用水道事業は、企業団地への企業立地の促進を図るため、昭和 59 年度に建設事業に着手し、平成 4 年度に施設が完成、平成 5 年 7 月から供給を開始し、その給水能力は 1 日当たり 9,300 m³である。

供給状況については、令和 5 年 3 月末現在、給水事業所数は 7 社で、その 1 日当たりの契約水量は 2,664 m³、年間給水量は 952,260 m³となっている。

なお、過去 10 年間の工業用水道の供給の推移は、次表のとおりである。

過去10年間の工業用水道事業供給推移

各年度末現在

年 度	事業所数	契約水量	年間給水量	超過使用 水量等	水道料金（税込）
平成25年度	社 7	m ³ /日 1,784	m ³ 620,560	m ³ 3,680	円 31,383,343
平成26年度	7	1,784	651,160	3,060	34,970,670
平成27年度	6	1,534	572,044	0	30,890,376
平成28年度	6	1,102	415,190	21,572	23,652,324
平成29年度	6	1,102	402,230	61,320	25,031,700
平成30年度	6	1,778	611,842	0	33,039,468
令和元年度	5	1,940	722,240	0	39,359,030
令和2年度	5	1,910	697,150	0	38,343,250
令和3年度	6	1,994	704,614	0	38,753,770
令和4年度	7	2,664	952,260	2,267	52,623,670

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	112,189,001 円
事業費用	118,157,031 円
差引額	△ 5,968,030 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
事 業 収 益	111,857,000 円	112,189,001 円	104,825,579 円	100.3 %	7,363,422 円	7,640,750 円
営 業 収 益	52,879,000	52,628,670	47,990,520	99.5	4,638,150	4,783,970
営 業 外 収 益	58,978,000	59,560,331	56,835,059	101.0	2,725,272	2,856,780

イ 支出

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不 用 額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事 業 費 用	126,088,000 円	118,157,031 円	112,295,272 円	93.7 %	7,930,969 円	5,861,759 円	1,558,146 円
営 業 費 用	119,789,500	112,858,531	110,932,072	94.2	6,930,969	1,926,459	1,558,146
営 業 外 費 用	5,298,500	5,298,500	1,363,200	100.0	0	3,935,300	0
予 備 費	1,000,000	0	0	0.0	1,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 111,857,000 円に対し決算額が 112,189,001 円で、決算額の予算額に対する割合は 100.3%、支出においては予算額 126,088,000 円に対し決算額が 118,157,031 円、決算額の予算額に対する割合は 93.7%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は△ 5,968,030 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	0円
支出額	8,624,000円
差引額	△ 8,624,000円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 784,000円及び過年度分損益勘定留保資金 7,840,000円で補填されている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資本的収入	1,000	0	0	0.0	0	0
工事負担金	1,000	0	0	0.0	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的支出	26,400,000	8,624,000	770,000	32.7	11,517,000	6,259,000	7,854,000	784,000
建設改良費	25,400,000	8,624,000	770,000	34.0	11,517,000	5,259,000	7,854,000	784,000
予備費	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0	0

建設改良費 8,624,000円は、工業用水電気室鋼製扉更新工事 770,000円及び工業用水PAC注入機等更新工事 7,854,000円である。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 150,000,000円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）であったが、流用は行われていない。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	171,687,455 円（前年度繰越金）
資金増加額	33,311,076 円
資金期末残高	204,998,531 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 204,998,531 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 5 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 6,752,030	△ 10,994,069	4,242,039
減価償却費	79,919,189	78,965,458	953,731
固定資産除却費	741,919	0	741,919
引当金の増減額（△は減少）	39,000	98,000	△ 59,000
長期前受金戻入額	△ 27,560,376	△ 27,253,011	△ 307,365
受取利息及び受取配当金	△ 1,842	△ 1,553	△ 289
支払利息	0	0	0
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	3,203,510	△ 552,252	3,755,762
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,449,006	16,441,494	△ 24,890,500
預り金の増減額（△は減少）	8,870	△ 13,060	21,930
小 計	41,149,234	56,691,007	△ 15,541,773
利息及び配当金の受取額	1,842	1,553	289
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,151,076	56,692,560	△ 15,541,484
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,840,000	△ 19,368,000	11,528,000
負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,840,000	△ 19,368,000	11,528,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額	33,311,076	37,324,560	△ 4,013,484
資金期首残高	171,687,455	134,362,895	37,324,560
資金期末残高	204,998,531	171,687,455	33,311,076

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
事 業 収 益	円 104,548,355	円 88,910,095	円 15,638,260	% 117.6
営 業 収 益	47,844,700	40,368,000	7,476,700	118.5
営 業 外 収 益	56,703,655	48,542,095	8,161,560	116.8
事 業 費 用	111,300,385	99,904,164	11,396,221	111.4
営 業 費 用	111,300,385	99,904,164	11,396,221	111.4
営 業 外 費 用	0	0	0	—
差 引 額	△ 6,752,030	△ 10,994,069	4,242,039	—

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においても 6,752,030 円の純損失が生じている。

なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 47,844,700 円で、前年度と比較すると 7,476,700 円の増収となっている。

イ 営業外収益

営業外収益の本年度決算額は 56,703,655 円で、前年度と比較すると 8,161,560 円の増収となっており、その内訳は、受取利息及び配当金 1,842 円、長期前受金戻入 27,560,376 円、引当金戻入益 571,000 円及び協力金などの雑収益 28,570,437 円である。

(2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
営 業 費 用	人 件 費	7,265,371	5,956,939	1,308,432	122.0
	物 件 費	23,373,906	14,981,767	8,392,139	156.0
	減 価 償 却 費	79,919,189	78,965,458	953,731	101.2
	資 産 減 耗 費	741,919	0	741,919	皆増
	小 計	111,300,385	99,904,164	11,396,221	111.4
営 業 外 費 用	支 払 利 息	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	—
合 計		111,300,385	99,904,164	11,396,221	111.4

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア 営業費用

(ア) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 6.5%を占めている。

(イ) 物件費

物件費は、巖木ダム負担金、電気料金等負担金等であり、営業費用の 21.0%を占めている。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 71.8%を占めており、前年度と比較すると 953,731 円増加している。

(エ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 741,919 円である。

イ 営業外費用

営業外費用は、企業債の償還が終了し、新規借入れや一時借入れが行われていないため、支払利息はなかった。

5 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
資産の部	固 定 資 産	1,747,739,255 ^円	1,820,560,363 ^円	△ 72,821,108 ^円	96.0 [%]
	流 動 資 産	212,630,353	182,522,787	30,107,566	116.5
	合 計	1,960,369,608	2,003,083,150	△ 42,713,542	97.9
負債・資本の部	固 定 負 債	0	0	0	—
	流 動 負 債	14,442,879	22,844,015	△ 8,401,136	63.2
	繰 延 収 益	574,836,009	602,396,385	△ 27,560,376	95.4
	資 本 金	2,914,844,210	2,914,844,210	0	100.0
	剰 余 金	△ 1,543,753,490	△ 1,537,001,460	△ 6,752,030	100.4
	合 計	1,960,369,608	2,003,083,150	△ 42,713,542	97.9

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置の有形固定資産の合計額は 532,550,044 円で、資産総額の 27.2%（前年度 27.5%）を占め、前年度より 18,317,529 円減少している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は、水利権及びダム使用権で、年度当初現在高 1,269,692,790 円から当年度減価償却高 54,503,579 円を差し引いた 1,215,189,211 円が年度末の現在高となっている。

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の年度末残高は 204,998,531 円である。

(イ) 未収金

未収金 7,631,822 円は、営業未収金 4,805,900 円（うち納期末到来分は、水道料金 4,638,150 円）及び営業外未収金 2,825,922 円（うち納期末到来分は、協力金 2,725,272 円）である。

なお、前年度に引き続き、納期末到来分以外の未収金として、令和元年 10 月分及び 11 月分の水道料金 167,750 円及び協力金 100,650 円が計上されており、今後適切な債権管理が必要である。

(2) 負債の部

ア 固定負債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は、本年度もなかった。

イ 流動負債

(ア) 企業債

1 年以内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は、本年度もなかった。

(イ) 未払金

未払金 13,715,759 円は、営業未払金 1,926,459 円、営業外未払金 3,935,300 円及びその他未払金 7,854,000 円である。

なお、営業未払金の主なものは、電気料金等他負担金 1,759,556 円、水質検査業務手数料 165,000 円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税であり、その他未払金は、工業用水 P A C 注入機等更新工事費である。

(ウ) 引当金

引当金 610,000 円は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 509,000 円及び法定福利費引当金 101,000 円である。

(エ) その他流動負債

その他流動負債の本年度末現在高 117,120 円は、出納取扱金融機関からの保証金 100,000 円及び所得税の預り金 17,120 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 574,836,009 円で、前年度より 27,560,376 円減少している。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金は、自己資本金 2,914,844,210 円であり、前年度と同額である。

イ 剰余金

(ア) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度は 6,752,030 円の純損失が生じ、この純損失と前年度の繰越欠損金 1,537,001,460 円との合計額 1,543,753,490 円が本年度未処理欠損金となっている。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 水道料金原価等の比較について

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
給 水 量 1 m ³ 当 たり	供給単価	50円24銭	50円00銭	50円00銭	給水収益/年間給水量
	給水原価	87円94銭	103円11銭	118円89銭	(経常経費-長期前受金戻入額)/年間給水量
	販売利益	△37円70銭	△53円11銭	△68円89銭	供給単価-給水原価

本年度の給水量 1 m³当たりの給水原価は 87 円 94 銭となっており、供給単価の 50 円 24 銭を 37 円 70 銭上回っている。

給水量 1 m³当たりの損失は、前年度決算と比較して 15 円 41 銭減少している。

(2) 水道施設の稼働状況について

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
施 設 利 用 率	% 28.6	% 21.4	% 20.5	(契約水量/1日給水能力)×100

工業用水道事業は、施設型の事業で固定資産構成比率が高い業種であり、建設された施設の適否が企業の経営にそのまま影響することになる。

そこで、施設の利用状況の良否を判断する指数として施設利用率があり、この率が高いほど施設は効率的に運営されていることになる。本年度の利用率は 28.6% であり、依然として低い数値で推移している。

(3) 経営指標について

貸借対照表上の各項目相互間の比率を表す資産及び資本構成比率の年度比較の主なものの状況は、次表のとおりである。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
流 動 比 率	1,472.22	799.00	2,289.58	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	89.82	91.94	93.15	$\{\text{固定資産}/(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益})\} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	99.26	98.86	99.69	$\{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})/\text{負債資本合計}\} \times 100$

ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較し、短期的な債務支払能力を判定するための指標で、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不要債務が発生していることになる。本年度は1,472.22%で、前年度より673.22ポイント上昇している。その主な要因は、料金収入の増によって流動資産である現金預金が増加したことと、流動負債である未払金の減少によるものである。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%を超えることは、固定資産に対し過大投資が行われたものとなるため100%以下で、かつ低いことが望ましいとされており、本年度は89.82%で、前年度より2.12ポイント低下している。

ウ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合で、数値が大きいほど経営の安全性が高いものであり、本年度は99.26%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

7 むすび（総括意見）

令和 4 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 104,548,355 円となったのに対し、事業費用は 111,300,385 円となったため、差引き 6,752,030 円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金 1,537,001,460 円を加えると本年度未処理欠損金は 1,543,753,490 円となった。

事業概況については、本年度末の事業所数は 7 社で前年度と比較すると 1 社の増となっており、年間給水量も 952,260 m³で前年度と比較すると 247,646 m³の増となった。しかし、1 日当たりの契約水量は 2,664 m³で前年度と比較すると 670 m³の増となつてはいるものの、施設の 1 日当たりの給水能力 9,300 m³に対しては、未だ 28.6%に過ぎない利用状況である。また、施設の稼働開始から 30 年が経過しており、老朽化による設備更新など新たな投資も必要となってくるが、限られた給水区域では新規事業所の加入及び契約水量の増加による増収を図るには非常に厳しい状況であると言わざるを得ない。

以上のように、工業用水道事業の経営は、今後も依然として非常に厳しい運営状況が続く見通しであり、引き続き経費の節減や給水契約の増加に努められたい。

なお、平成 29 年度に策定された「唐津市工業用水道事業経営戦略」の投資・財政計画を見ると、令和 4 年度以降は経常損益が黒字となる見込みであったが、現在も赤字であり今後も改善する見込みがあるとは言えず、現状と経営戦略に乖離が見られるので、事務事業の P D C A サイクルを確実にを行い、実態に即した経営戦略の見直しを図りつつ、合理的かつ効率的な事業運営を行い収益の増収を目指し、また、設備更新については、唐津市公共施設等総合管理計画に基づき令和 2 年度に策定された「唐津市工業用水道事業個別施設計画」に則り適切に判断されるなど、より一層の企業努力と厳しい経営判断を行われるよう強く要望する。

決算審査意見書資料

収益的収支執行状況表

第1表

(収入)

科	目	予算現額		決算額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)%	決算額の予算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額						
		計 (A)							
事業収益		111,857,000	0	112,189,001	104,825,579	100.3	332,001	7,363,422	100.0
	営業収益	52,879,000	0	52,628,670	47,990,520	99.5	△ 250,330	4,638,150	46.9
	給水収益	52,877,000	0	52,623,670	47,985,520	99.5	△ 253,330	4,638,150	46.9
	受託工事収益	1,000	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—
	その他営業収益	1,000	0	1,000	5,000	500.0	4,000	0	0.0
	営業外収益	58,978,000	0	59,560,331	56,835,059	101.0	582,331	2,725,272	53.1
	受取利息及び配当金	1,000	0	1,842	1,842	184.2	842	0	0.0
	長期前受金戻入	27,251,000	0	27,560,376	27,560,376	101.1	309,376	0	24.6
	引当金戻入	0	0	571,000	571,000	皆増	571,000	0	0.5
	雑収	31,726,000	0	31,427,113	28,701,841	99.1	△ 298,887	2,725,272	28.0

(単位：円)

(支出)

科	目	予算現額				決算額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)%	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額						
		計 (A)		計 (A)							
事業費用		125,329,000	759,000	0	0	126,088,000	118,157,031	93.7	7,930,969	5,861,759	100.0
	営業費用	121,351,000	759,000	0	△ 2,320,500	119,789,500	112,858,531	94.2	6,930,969	1,926,459	95.5
	原水及び浄水費	28,375,000	0	0	△ 2,320,500	26,054,500	22,422,640	86.1	3,631,860	1,734,556	19.0
	配水及び給水費	4,630,000	0	0	0	4,630,000	2,173,600	46.9	2,456,400	0	1.8
	受託工事費	1,000	0	0	0	1,000	0	0.0	1,000	0	—
	総係費	7,120,000	759,000	0	0	7,879,000	7,601,183	96.5	277,817	191,903	6.4
	減価償却費	80,070,000	0	0	0	80,070,000	79,919,189	99.8	150,811	0	67.6
	資産減耗費	1,155,000	0	0	0	1,155,000	741,919	64.2	413,081	0	0.6
	営業外費用	2,978,000	0	0	2,320,500	5,298,500	5,298,500	100.0	0	3,935,300	4.5
	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,000	0	0	△ 1,000	0	0	—	0	0	—
	消費税及び 地方消費税	2,977,000	0	0	2,321,500	5,298,500	5,298,500	100.0	0	3,935,300	4.5
	予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	—
	予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	—

(単位：円)

資本的収入の執行状況表

第2表

(収入)

科 目	予 算 現 額			決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	決算額の予算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	修正予算額	継続費、通 次繰越財 源充当額						
資本的収入	1,000	0	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—
工事負担金	1,000	0	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—
工事負担金	1,000	0	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—

(単位：円)

(支出)

科 目	予 算 現 額				決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	翌年度 繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	修正予算額	流 用 増減額	継続費、通 次繰越額							
資本的支出	26,400,000	0	0	0	8,624,000	770,000	32.7	111,517,000	6,259,000	7,854,000	100.0
建設改良費	25,400,000	0	0	0	8,624,000	770,000	34.0	111,517,000	5,259,000	7,854,000	100.0
配水設備費	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—
水源浄水設備費	25,400,000	0	0	0	8,624,000	770,000	34.0	111,517,000	5,259,000	7,854,000	100.0
予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0.0	0	1,000,000	0	—
予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0.0	0	1,000,000	0	—

(単位：円)

比較損益計算書及びびすう勢比率表

第3表

(単位：円)

科 目	借				方				貸				方				
	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 減 (A)-(B)		すう勢比率%		科 目	令和4年度 (C)		令和3年度 (D)		増 減 (C)-(D)		すう勢比率%	
	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	4年度	3年度		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	4年度	3年度		
1 営業費用	111,300,385	100.0	99,904,164	100.0	11,396,221		101.3	90.9	1 営業収益	47,844,700	45.8	40,368,000	45.4	7,476,700	120.6	101.8	
(1)原水及び浄水費	21,067,945	18.9	14,168,728	14.2	6,899,217		94.4	63.5	(1)給水収益	47,839,700	45.8	35,230,700	39.6	12,609,000	137.2	101.1	
(2)配水及び給水費	1,976,000	1.8	502,000	0.5	1,474,000		61.6	15.6	(2)その他営業収益	5,000	0.0	5,137,300	5.8	△ 5,132,300	0.1	106.9	
(3)総 係 費	7,595,332	6.8	6,267,978	6.3	1,327,354		139.3	114.9	営業外収益	56,703,655	54.2	48,542,095	54.6	8,161,560	117.7	100.7	
(4)減価償却費	79,919,189	71.8	78,965,458	79.0	953,731		101.3	100.1	受取利息及び配当金	1,842	0.0	1,553	0.0	289	140.5	118.5	
(5)資産減耗費	741,919	0.7	0	—	741,919		1,794.2	皆減	(2)長期前受金戻入	27,560,376	26.4	27,253,011	30.7	307,365	101.1	99.9	
2 営業外費用	0	—	0	—	0		皆減	皆減	(3)引当金戻入益	571,000	0.5	145,751	0.2	425,249	皆増	皆増	
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	—	0	—	0		皆減	皆減	(4)雑 収 益	28,570,437	27.3	21,141,780	23.8	7,428,657	136.6	101.1	
小 計	111,300,385	100.0	99,904,164	100.0	11,396,221		101.0	90.7	小 計	104,548,355	100.0	88,910,095	100.0	15,638,260	119.0	101.2	
当年度純利益	0		0		0		—	—	当年度純損失	6,752,030		10,994,069		△ 4,242,039	30.3	49.3	
合 計	111,300,385		99,904,164		11,396,221		101.0	90.7	合 計	111,300,385		99,904,164		11,396,221	101.0	90.7	

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

科 目	貸				方		
	令和4年度 (C)		令和3年度 (D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		4年度	3年度
	円	%	円	%	円	%	%
負債の部							
1 固 定 負 債	0	—	0	—	0	—	—
(1) 企 業 債	0	—	0	—	0	—	—
2 流 動 負 債	14,442,879	0.7	22,844,015	1.1	△ 8,401,136	228.6	361.6
(1) 企 業 債	0	—	0	—	0	—	—
(2) 未 払 金	13,715,759	0.7	22,164,765	1.1	△ 8,449,006	239.6	387.3
イ 営 業 未 払 金	1,926,459	0.1	1,535,865	0.1	390,594	92.6	73.8
ロ 営 業 外 未 払 金	3,935,300	0.2	1,048,900	0.1	2,886,400	144.0	38.4
ハ そ の 他 未 払 金	7,854,000	0.4	19,580,000	1.0	△ 11,726,000	863.4	2,152.4
(3) 引 当 金	610,000	0.0	571,000	0.0	39,000	129.0	120.7
イ 賞 与 引 当 金	509,000	0.0	477,000	0.0	32,000	129.5	121.4
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	101,000	0.0	94,000	0.0	7,000	126.3	117.5
(4) そ の 他 流 動 負 債	117,120	0.0	108,250	0.0	8,870	96.5	89.2
イ 預 り 金	117,120	0.0	108,250	0.0	8,870	96.5	89.2
3 繰 延 収 益	574,836,009	29.3	602,396,385	30.1	△ 27,560,376	91.3	95.7
(1) 長 期 前 受 金	1,614,018,896	82.3	1,617,372,842	80.7	△ 3,353,946	99.8	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	23,633,400	1.2	23,633,400	1.2	0	100.0	100.0
ロ 工 事 負 担 金	1,630,000	0.1	1,630,000	0.1	0	100.0	100.0
ハ 国 庫 補 助 金	994,007,315	50.7	996,149,783	49.7	△ 2,142,468	99.8	100.0
ニ 県 補 助 金	594,748,181	30.3	595,959,659	29.8	△ 1,211,478	99.8	100.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,039,182,887	△ 53.0	△ 1,014,976,457	△ 50.7	△ 24,206,430	105.2	102.8
負 債 合 計	589,278,888	30.1	625,240,400	31.2	△ 35,961,512	92.7	98.3
資本の部							
1 資 本 金	2,914,844,210	148.7	2,914,844,210	145.5	0	100.0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,914,844,210	148.7	2,914,844,210	145.5	0	100.0	100.0
イ 固 有 資 本 金	7,740,926	0.4	7,740,926	0.4	0	100.0	100.0
ロ 繰 入 資 本 金	2,907,103,284	148.3	2,907,103,284	145.1	0	100.0	100.0
2 剰 余 金	△ 1,543,753,490	△ 78.7	△ 1,537,001,460	△ 76.7	△ 6,752,030	101.2	100.7
(1) 利 益 剰 余 金	△ 1,543,753,490	△ 78.7	△ 1,537,001,460	△ 76.7	△ 6,752,030	101.2	100.7
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,543,753,490	78.7	1,537,001,460	76.7	6,752,030	101.2	100.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,537,001,460		1,526,007,391		10,994,069		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		0		0		
当 年 度 純 損 失	6,752,030		10,994,069		△ 4,242,039		
資 本 合 計	1,371,090,720	69.9	1,377,842,750	68.8	△ 6,752,030	98.7	99.2
負 債 資 本 合 計	1,960,369,608	100.0	2,003,083,150	100.0	△ 42,713,542	96.8	98.9

唐津市下水道事業会計

目 次

1	事業の概要について	5 0
2	予算及び決算について	5 2
3	資金の運用について	5 5
4	損益計算書について	5 6
5	貸借対照表について	6 0
6	経営分析について	6 5
7	むすび（総括意見）	6 8

決算審査意見書資料

第1表	比較損益計算書及びすう勢比率表	6 9
第2表	比較貸借対照表及びすう勢比率表	7 0
第3表	費用節別比較表	7 2
第4表	セグメント別下水道使用料、分担金及び負担金収入状況表	7 3

1 事業の概要について

(1) 整備の状況

本年度の整備実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B) %
総 人 口 (A)	人	116,323	117,789	△ 1,466	98.8
処理区域内世帯数	戸	45,535	45,452	83	100.2
処理区域内人口(B)	人	107,856	108,695	△ 839	99.2
普及率(B)/(A)	%	92.72	92.28	0.44	100.5
全体計画面積(C)	ha	3,349	3,381	△ 32	99.1
処理区域面積(D)	ha	2,947	2,943	4	100.1
進捗率(D)/(C)	%	88.00	87.05	0.95	101.1
水洗化戸数	戸	42,065	41,676	389	100.9
水洗化人口(E)	人	102,117	102,293	△ 176	99.8
水洗化率(E)/(B)	%	94.68	94.11	0.57	100.6
年間汚水処理量(F)	m ³	9,517,192	10,479,682	△ 962,490	90.8
1日平均処理水量	m ³	26,074	28,711	△ 2,637	90.8
年間有収水量(G)	m ³	8,957,477	9,035,413	△ 77,936	99.1
有収率(G)/(F)	%	94.12	86.22	7.90	109.2

上表に示すとおり本年度の実績を前年度と比較すると年間汚水処理量は 962,490 m³、1日平均処理水量は 2,637 m³の減であり、その要因は水洗化人口の減と下水道管への雨水の流入量の減が考えられる。水洗化人口は、特に特定環境保全公共下水道事業処理区及び漁業集落排水事業処理区での減少が大きかった。

年間有収水量は前年度より減少しているものの、汚水処理量のうち雨水や不明水などを除いた使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率については 94.12%と前年度より 7.9 ポイント上昇している。有収率の向上は、下水道事業経営の安定化に直結するものであるため、今後も不明水の原因究明及び老朽施設の改良等の保全を推進され、なお一層の向上に努められたい。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については 1,851,052,448 円（消費税及び地方消費税含む。）が実施されており、その内訳の主なものは、次のとおりとなっている。

ア	管路建設費	328,821,905 円
	巖木地区汚水幹線布設他工事	
	呼子地区汚水枝線布設他工事	
	浜玉地区汚水準幹線布設他工事	
	和多田地区汚水枝線布設他工事	
イ	管路改良費	55,071,500 円
	徳須恵・相知処理区マンホール蓋取替工事	
	浜玉処理区他マンホール蓋取替工事	
ウ	ポンプ場建設改良費	101,104,300 円
	相賀地区マンホールポンプ電気設備取替工事	
	七山中央地区 P41 他マンホールポンプ機械設備取替工事	
エ	処理場建設改良費	1,257,078,933 円
	唐津市浄水センター消化槽改修機械設備工事	
	唐津市浄水センター中央監視設備改修工事	
オ	浸水対策事業費	44,693,238 円
	鏡雨水 1 号幹線整備（4-1）工事	
	中山 3 号雨水幹線整備（4-1）工事	
カ	固定資産購入費	64,282,572 円
	戸別浄化槽購入	

なお、上記事業費は、資本的収入及び支出の（款）資本的支出（項）建設改良費の決算額の内容を示すものである。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	4,625,044,222 円
事業費用	4,776,619,486 円
差引額	△ 151,575,264 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
下水道事業収益	4,821,134,000	4,625,044,222	4,404,407,101	95.9	220,637,121	172,846,638
営業収益	2,017,312,000	1,965,678,688	1,745,114,022	97.4	220,564,666	172,123,005
営業外収益	2,803,822,000	2,659,332,854	2,659,260,399	94.8	72,455	723,633
特別利益	0	32,680	32,680	皆増	0	0

イ 支出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
下水道事業費用	4,895,239,000	4,776,619,486	4,549,792,843	97.6	118,619,514	226,826,643	117,687,475
営業費用	4,371,124,000	4,264,450,680	4,037,624,037	97.6	106,673,320	226,826,643	117,687,475
営業外費用	516,477,000	505,252,572	505,252,572	97.8	11,224,428	0	0
特別損失	638,000	6,916,234	6,916,234	1,084.0	△ 6,278,234	0	0
予備費	7,000,000	0	0	0.0	7,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 4,821,134,000 円に対し決算額が 4,625,044,222 円で、決算額の予算額に対する割合は 95.9%、支出においては予算額 4,895,239,000 円に対し決算額が 4,776,619,486 円、決算額の予算額に対する割合は 97.6%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は△151,575,264 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	4,913,344,526 円
支出額	5,375,296,109 円
差引額	△ 461,951,583 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 32,222,388 円、過年度分損益勘定留保資金 353,809,447 円及び当年度分損益勘定留保資金 75,919,748 円で補填されている。

なお、補填財源の状況は、次表のとおりである。

補填財源	年度当初現在高	4年度決算発生額	4年度決算補填額	年度末現在高
消費税資本的収支調整額	0	32,222,388	32,222,388	0
過年度分損益勘定留保資金	353,809,447	—	353,809,447	0
当年度分損益勘定留保資金	—	465,275,945	75,919,748	389,356,197
減価償却費	—	2,723,536,459	75,919,748	2,647,616,711
資産減耗費	—	71,257,948	0	71,257,948
長期前受金戻入	—	△ 2,144,263,561	0	△ 2,144,263,561
欠損金	—	△ 185,254,901	0	△ 185,254,901
合計	353,809,447	497,498,333	461,951,583	389,356,197

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	5,480,650,350	4,913,344,526	4,912,526,786	89.6	817,740	134,106
企 業 債	2,373,100,000	1,853,200,000	1,853,200,000	78.1	0	0
補 助 金	2,923,993,350	2,919,631,813	2,919,631,813	99.9	0	0
分担金及び負担金	183,557,000	139,013,621	138,195,881	75.7	817,740	0
固定資産売却代金	0	1,499,092	1,499,092	皆増	0	134,106

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 支 出	6,165,768,600	5,375,296,109	4,514,237,093	87.2	377,042,910	413,429,581	861,059,016	161,499,299
建設改良費	2,632,253,600	1,851,052,448	989,993,432	70.3	377,042,910	404,158,242	861,059,016	161,499,299
企業債償還金	3,526,515,000	3,524,243,661	3,524,243,661	99.9	0	2,271,339	0	0
予 備 費	7,000,000	0	0	0.0	0	7,000,000	0	0

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 4,000,000,000 円で、支払資金として一時借入れられた額は 400,000,000 円である。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）であったが、流用は行われていない。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高 880,716,887 円（前年度繰越金）

資金増加額 549,964,381 円

資金期末残高 1,430,681,268 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 1,430,681,268 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和5年3月31日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)			
区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 185,254,901	△ 604,542,474	419,287,573
減価償却費	2,723,536,459	2,756,217,341	△ 32,680,882
固定資産除却費	71,257,948	30,444,371	40,813,577
引当金の増減額（△は減少）	7,326,836	17,575,414	△ 10,248,578
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 55,372,473	77,508,008	△ 132,880,481
長期前受金戻入額	△ 2,144,263,561	△ 1,248,206,776	△ 896,056,785
受取利息及び受取配当金	△ 7,261	△ 6,909	△ 352
支払利息及び企業債取扱諸費	460,680,475	512,218,680	△ 51,538,205
固定資産売却損益（△は益）	6,245,554	0	6,245,554
前受金の増減額（△は増加）	8,927,000	0	8,927,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 48,942,248	△ 14,772,705	△ 34,169,543
前払金の増減額（△は増加）	21,000,000	△ 21,000,000	42,000,000
未払金の増減額（△は減少）	617,607,598	194,354,339	423,253,259
預り金の増減額（△は減少）	△ 14,085,316	1,055,421	△ 15,140,737
小 計	1,468,656,110	1,700,844,710	△ 232,188,600
利息及び配当金の受取額	7,261	6,909	352
利息の支払額	△ 460,680,475	△ 512,218,680	51,538,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,007,982,896	1,188,632,939	△ 180,650,043
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,717,875,149	△ 1,018,841,072	△ 699,034,077
有形固定資産の売却による収入	1,397,666	0	1,397,666
無形固定資産の取得による支出	0	△ 2,274,000	2,274,000
固定資産の除却による支出	0	△ 1,180,000	1,180,000
国県補助金等による収入	679,593,307	236,060,670	443,532,637
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,192,351,598	1,724,466,040	467,885,558
負担金による収入	57,557,724	52,781,706	4,776,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,213,025,146	991,013,344	222,011,802
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	400,000,000	300,000,000	100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 400,000,000	△ 300,000,000	△ 100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,743,500,000	1,443,300,000	300,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,359,753,399	△ 3,216,571,401	△ 143,181,998
その他の企業債による収入	109,700,000	112,200,000	△ 2,500,000
その他の企業債の償還による支出	△ 164,490,262	△ 156,753,522	△ 7,736,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,671,043,661	△ 1,817,824,923	146,781,262
資金増加額	549,964,381	361,821,360	188,143,021
資金期首残高	880,716,887	518,895,527	361,821,360
資金期末残高	1,430,681,268	880,716,887	549,964,381

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
下水道事業収益	円 4,452,269,675	円 4,130,384,763	円 321,884,912	% 107.8
営業収益	1,793,555,683	1,913,563,473	△ 120,007,790	93.7
営業外収益	2,658,681,312	2,216,821,290	441,860,022	119.9
特別利益	32,680	0	32,680	皆増
下水道事業費用	4,637,524,576	4,734,927,237	△ 97,402,661	97.9
営業費用	4,148,220,754	4,196,723,031	△ 48,502,277	98.8
営業外費用	482,387,588	537,812,206	△ 55,424,618	89.7
特別損失	6,916,234	392,000	6,524,234	1,764.3
差 引 額	△ 185,254,901	△ 604,542,474	419,287,573	—

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においても185,254,901円の純損失が生じている。
なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は1,793,555,683円で、前年度と比較すると6.3%減少し、120,007,790円の減収となっている。

営業収益の内訳は、次のとおりとなっている。

(ア) 下水道使用料

有収水量及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比率 (A) / (B) %
有 収 水 量 (m ³)	8,957,477	9,035,413	△ 77,936	99.1
下水道使用料(円)	1,720,335,208	1,739,713,000	△ 19,377,792	98.9

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(イ) 他会計負担金

他会計負担金は、一般会計からの雨水処理負担金70,915,213円である。

(ウ) 補助金

補助金は、みなし浄化槽撤去費補助に対する国庫補助金 60,000 円である。

(エ) その他営業収益

その他営業収益は 2,245,262 円であり、主なものは下水道使用料等督促手数料である。

イ 営業外収益

本年度の営業外収益は 2,658,681,312 円であり、前年度と比較すると 19.9% 増加し、441,860,022 円の増収となっている。その主な要因は、長期前受金戻入の増によるものである。

その内訳は、次のとおりとなっている。

受取利息及び配当金	7,261 円
他会計補助金	497,971,787 円
長期前受金戻入	2,144,263,561 円
引当金戻入益	2,568,023 円
雑収益	13,870,680 円

なお、雑収益の主なものは、久里地区農業集落排水施設負担金 7,117,702 円、原子力立地給付金 6,020,424 円である。

ウ 特別利益

本年度の特別利益は、固定資産売却益 32,680 円である。

(2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
営 業 費 用	人 件 費	137,730,799	149,677,932	△ 11,947,133	92.0
	物 件 費	1,051,849,774	1,121,225,658	△ 69,375,884	93.8
	動 力 費	163,845,774	139,157,729	24,688,045	117.7
	減 価 償 却 費	2,723,536,459	2,756,217,341	△ 32,680,882	98.8
	資 産 減 耗 費	71,257,948	30,444,371	40,813,577	234.1
	小 計	4,148,220,754	4,196,723,031	△ 48,502,277	98.8
営 業 外 費 用	支 払 利 息	460,680,475	512,218,680	△ 51,538,205	89.9
	雑 支 出	21,707,113	25,593,526	△ 3,886,413	84.8
	小 計	482,387,588	537,812,206	△ 55,424,618	89.7
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	6,278,234	0	6,278,234	皆増
	過 年 度 損 益 修 正 損	638,000	392,000	246,000	162.8
	小 計	6,916,234	392,000	6,524,234	1764.3
合 計		4,637,524,576	4,734,927,237	△ 97,402,661	97.9

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア 営業費用

(ア) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 3.3%を占めている。

(イ) 物件費

物件費は、委託料、修繕費及び手数料等である。

(ウ) 動力費

動力費は、各浄水センター及び各ポンプ場の電気料である。

(エ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 65.7%を占めている。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費である。

イ 営業外費用

営業外費用は、企業債等の支払利息 460,680,475 円及び雑支出 21,707,113 円である。

雑支出の主なものは、補助金等特定収入に係る消費税額 20,695,678 円、受益者負担金誤納金還付 504,730 円である。

ウ 特別損失

特別損失は、固定資産売却損 6,278,234 円、過年度損益修正損 638,000 円である。

5 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 (A)/(B)
資産 の部	固 定 資 産	69,460,001,529	70,475,714,816	△ 1,015,713,287	98.6
	流 動 資 産	1,667,421,912	1,005,454,810	661,967,102	165.8
	合 計	71,127,423,441	71,481,169,626	△ 353,746,185	99.5
負債・ 資本の部	固 定 負 債	35,726,633,927	37,446,051,992	△ 1,719,418,065	95.4
	流 動 負 債	4,714,540,172	4,046,389,650	668,150,522	116.5
	繰 延 収 益	32,849,627,175	31,966,850,916	882,776,259	102.8
	資 本 金	0	0	0	—
	剰 余 金	△ 2,163,377,833	△ 1,978,122,932	△ 185,254,901	109.4
	合 計	71,127,423,441	71,481,169,626	△ 353,746,185	99.5

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物等の有形固定資産の合計額は、69,441,752,436 円で、資産総額の 97.6%を占めており、前年度より 1,013,958,487 円減少している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増 減 (A)-(B)
地 上 権	97,893	97,893	0
電 話 加 入 権	13,732,000	13,732,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	4,419,200	6,174,000	△ 1,754,800
合 計	18,249,093	20,003,893	△ 1,754,800

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 1,430,681,268 円で、前年度より 549,964,381 円増加している。

(イ) 未収金

未収金のうち、下水道使用料並びに分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。なお、セグメント別の状況については意見書資料第4表を参照されたい。

年度	区分	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B)/(A)
		件数	金額 (A)	件数	金額 (B)	件数	金額	件数	金額	
過年度	使用料	17,240	101,151,494	12,586	73,476,227	2,059	9,847,837	2,595	17,827,430	72.6
	分担金及び負担金	8,564	73,721,320	32	1,278,760	8,473	71,460,570	59	981,990	1.7
現年度	使用料	251,818	1,892,455,089	219,440	1,671,904,823	0	0	32,378	220,550,266	88.3
	分担金及び負担金	565	44,903,398	499	44,085,658	0	0	66	817,740	98.2
計	使用料	269,058	1,993,606,583	232,026	1,745,381,050	2,059	9,847,837	34,973	238,377,696	87.5
	分担金及び負担金	9,129	118,624,718	531	45,364,418	8,473	71,460,570	125	1,799,730	38.2
合計		278,187	2,112,231,301	232,557	1,790,745,468	10,532	81,308,407	35,098	240,177,426	84.8

※上表は、消費税及び地方消費税を含む。

本年度の下水道使用料の収納率は、現年度分と過年度分の合計で前年度より7.4ポイント低下し87.5%となっており、セグメント別に見ると農業集落排水事業及び漁業集落排水事業における収納率が低くなっている。また、分担金及び負担金の収納率は、現年度分と過年度分の合計で前年度より3.6ポイント上昇し38.2%であった。

不納欠損額が増加しているが、これは時効の完成によってすでに債権が消滅していたにも関わらず、長年にわたり収入未済として計上していたものを、本年度末に不納欠損の手続きをしたことによるものである。これらの未収金の多くは、公営企業会計を適用する以前の公共下水道事業等受益者分担金及び負担金の収入未済分であった。

下水道使用料並びに分担金及び負担金は、下水道事業の根幹をなすものであることは言うまでもなく、また、受益者負担の公平を期すために、今後より一層の徴収事務に努められることはもちろんのこと、適正な債権管理を行われることを強く要望する。

なお、前年度末の下水道使用料の収入未済額は101,451,703円であったが、過年度調定額101,151,494円と300,209円の差異が生じている。これは水道の漏水に伴い下水道使用料を減額したことによるものである。

(ウ) 前払金

前払金は 28,688,000 円であるが、これは令和 5 年度に繰り越した巖木污水幹線及び枝線布設工事と唐津市浄水センター細目除塵機取替工事の工事費の一部を前払金として支出したものである。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省	16,276,929,113	27,500,000	1,058,882,693	15,245,546,420
地方公共団体 金融機構	10,673,046,246	887,400,000	908,133,642	10,652,312,604
郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク 支援機構	3,341,918,195	0	320,844,310	3,021,073,885
佐賀銀行	693,344,341	938,300,000	92,938,206	1,538,706,135
福岡銀行	4,886,750,049	0	316,681,750	4,570,068,299
十八親和銀行	2,591,839,424	0	369,440,054	2,222,399,370
西日本シティ銀行	1,190,064,880	0	165,490,771	1,024,574,109
唐津信用金庫	872,267,487	0	175,156,841	697,110,646
唐津農業協同組合	417,398,553	0	114,638,064	302,760,489
信金中央金庫	2,037,330	0	2,037,330	0
合計	40,945,595,618	1,853,200,000	3,524,243,661	39,274,551,957

本年度借入額は 1,853,200,000 円で、前年度借入額より 297,700,000 円増加している。

ア 固定負債

(ア) 企業債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は 35,690,931,091 円で、前年度より 1,728,154,901 円減少している。

(イ) 引当金

引当金は、退職給付引当金 35,702,836 円である。

イ 流動負債

(ア) 一時借入金

本年度は 400,000,000 円を水道事業から一時借入れたが、年度中に全額償還している。

(イ) 企業債

1 年以内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は 3,583,620,866 円である。

(ウ) 未払金

未払金は、営業未払金 226,826,643 円、営業外未払金 17,232,200 円及びその他未払金 861,059,016 円である。

営業未払金の主なものは、令和 4 年度分の公共下水道使用料徴収事務委託料等 160,088,602 円、各浄水センター水質・脱水汚泥分析業務等の手数料 28,171,717 円、各ポンプ場等の令和 5 年 2・3 月分電気料 23,858,890 円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税である。

その他未払金の主なものは、唐津市浄水センター消化槽改修機械設備工事等の工事請負費 802,772,700 円、浄化槽整備推進事業等有形固定資産購入費 39,585,977 円、唐津市浄水センター消化槽改修機械設備工事施工管理業務等の委託料 17,732,000 円である。

(エ) 引当金

引当金は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 12,751,000 円及び法定福利費引当金 1,660,000 円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金 992,567 円及び令和 5 年 3 月 31 日現在の未返還契約保証金である預り保証金 1,470,880 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 32,849,627,175 円で、前年度より 882,776,259 円増加している。

(3) 資本の部

ア 剰余金

(ア) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度は 185,254,901 円の純損失が生じ、この純損失と前年度の繰越欠損金 1,978,122,932 円との合計額 2,163,377,833 円が本年度未処理欠損金となっている。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 下水道使用料収入及び使用料単価について

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
有収水量 (m ³)	8,957,477	9,035,413	9,090,869	—
使用料収入(円)	1,720,335,208	1,739,713,000	1,746,166,435	—
使用料単価	192円6銭	192円54銭	192円8銭	下水道使用料収入/年間有収水量

使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの使用料収入を表している。本年度は、上表に示すとおり 192 円 6 銭で、前年度実績より 48 銭減少している。3 か年の単価を比較するとほぼ横ばいである。

(2) 汚水処理原価及び経費回収率について

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
汚水処理費(円)	1,984,883,599	2,081,428,657	2,173,334,302	維持管理費+資本費(汚水処理費分)
汚水処理原価	221円59銭	230円36銭	239円7銭	汚水処理費/有収水量
経費回収率(%)	86.67	83.58	80.35	使用料単価/汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水維持管理費・汚水資本費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

経費回収率は、汚水処理に要した費用をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%以上であることが必要であるが、徐々に回収率は上昇しているものの 100%を大きく下回っている。

このことは、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保はもちろんであるが、汚水処理費の削減を図り、使用料単価との差を少しでも縮められるよう努められたい。

(3) 他会計繰入金について

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
収益的収支分(円)	568,887,000	1,098,304,944	1,325,081,249
資本的収支分(円)	2,239,677,000	1,748,631,056	1,538,424,751
合 計	2,808,564,000	2,846,936,000	2,863,506,000

他会計繰入金は、公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため毎年一般会計から繰り出されている。本年度は、前年度より 38,372,000 円減少（1.3%減）している。

収益的収支分と資本的収支分の割合が大きく変動しているが、これまで雨水に係る企業債償還元金を収益的収入の雨水処理負担金として繰り入れていたものを、資本的収入の他会計負担金として繰入れるようになったことによるものである。

(4) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、唐津市水道事業及び下水道事業貸倒引当金算定基準に基づき、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア 一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、過去3か年の貸倒実績率の平均値により算出した額を引当金計上している。

イ 貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、経営破たんの状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する債権をいい、当該債権額の50%を引当金計上している。

ウ 破産更生債権等

破産更生債権等は、経営破たん又は実質的に経営破たんに陥っている債務者に対する債権をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「死亡」、「破産及び時効等」の債務者についての未収金を全額引当金計上している。

債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	未回収率	貸倒見積高
一 般 債 権	督 促 中	円 180,369,597	%	円 2,310,123
貸 倒 懸 念 債 権	督 促 中	59,807,829	50.0	29,903,914
破 産 更 生 債 権 等	精 算 不 能 倒 産 ・ 破 産 等	0	100.0	0
合 計		240,177,426	—	32,214,037

※一般債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、各セグメントの過去3年間の平均
 ※貸倒懸念債権の未回収率は、文献等を参考にした率
 ※破産更生債権等は、不納欠損処分の対象者全額

一般債権には、令和5年3月収納分の下水道使用料未収金が含まれている。これは、水道事業に徴収事務委託をしている下水道使用料の3月収納分について、例年、当該年度末までに収納していたものを、本年度から年度を越えた翌4月に収納することとしたところ、未収入に計上されることになったものであり、水道事業からは確実に納入されるという性質のものである。

なお、前年度において、貸倒懸念債権の算定について意見をしていたが、本年度においては、全額を貸倒懸念債権と区分してはいなかったものの、年度中に発生した収納率の高い債権が貸倒懸念債権に含まれていた。

今後、貸倒見積高の算定にあたっては、各債権の性質、状況を十分に確認・精査し、算定基準に則したものとされたい。

以上、公営企業にとって特に重要な指標の状況について述べてきたが、依然として下水道事業経営上厳しい数値と言える。

7 むすび（総括意見）

令和 4 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 4,452,269,675 円となったのに対し、事業費用は 4,637,524,576 円となったため、差引き 185,254,901 円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金 1,978,122,932 円を加えた 2,163,377,833 円が本年度未処理欠損金となった。

事業概況については、本年度末での水洗化戸数は 42,065 戸、水洗化人口は 102,117 人で、水洗化率は 94.68% となり、前年度と比較すると 0.57 ポイント増となっている。また、有収水量は 8,957,477 m³ で、前年度と比較すると 0.9% の減となっており、水洗化率は上昇しているものの、有収水量は減少している状況である。これは、全国的な人口減少に加え、ライフスタイルの変化による水道利用の変化が原因となっていることが考えられ、これらを踏まえると、汚水処理量の減少とともに使用料収入が減少し、事業収益は今後ますます減少していくと推測される。

管路施設については、供用開始から概ね 40 年が経過した唐津市浄水センターをはじめ、各処理区の管路施設においても、後 10 年もすると順次耐用年数を経過する管路が増え、維持管理、更新等多額の経費を要することが見込まれるため、これまでの普及拡大による未整備区域の整備事業から既存施設の長寿命化など効率的な維持管理へとシフトする必要があると思考する。

令和 4 年度に改定された「唐津市下水道事業経営戦略」で設定された数値目標では、毎年度の一般会計からの繰入金を前年度比マイナス 1.0% に抑えるとしており、本年度はその目標値を達成しているものの、依然として多額の繰入金に依存している状況である。今後も経営の効率化を図り、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。また、同経営戦略では企業債残高の数値目標を令和 13 年度までに 308 億円まで縮減すると設定しているが、本年度末の企業債残高は、39,274,551,957 円となっており、年々減少してはいるものの、目標達成のため、今後も計画的な投資等に努め、企業債残高の縮減に取り組まれたい。

下水道事業は、公共用水域の汚濁防止や生活環境の改善、浸水被害の防除など、快適で安全・安心な市民生活や社会経済活動を支える必要不可欠なライフラインである。事業運営にあたっては、「唐津市下水道整備構想」及び「唐津市下水道事業経営戦略」等に基づき、公営企業として独立採算の原則のもと、より効率的かつ持続可能な下水道事業の経営基盤強化のための取組を一層推進されることを期待する。

決算審査意見書資料

比較損益計算書及びすう勢比率表

(単位：円)

第1表

科 目	借				方				貸				方			
	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 減 (A)-(B)		すう勢比率%		令和4年度 (C)		令和3年度 (D)		増 減 (C)-(D)		すう勢比率%	
	金 額	構成比率%	金 額	構成比率%	金 額	構成比率%	4年度	3年度	金 額	構成比率%	金 額	構成比率%	金 額	構成比率%	4年度	3年度
1 営業費用	4,148,220,754	89.4	4,196,723,031	88.6	△ 48,502,277	99.3	100.4	1 営業収益	1,793,555,683	40.3	1,913,563,473	46.3	△ 120,007,790	91.0	97.1	
(1) 管 渠 費	39,993,073	0.9	67,605,420	1.4	△ 27,612,347	63.7	107.6	(1) 下水道使用料	1,720,335,208	38.6	1,739,713,000	42.1	△ 19,377,792	98.5	99.6	
(2) ポ ン プ 場 費	67,760,624	1.5	61,328,475	1.3	6,432,149	89.8	81.2	(2) 他会計負担金	70,915,213	1.6	144,428,759	3.5	△ 73,513,546	44.5	90.6	
(3) 処 理 場 費	1,022,199,087	22.0	991,056,468	20.9	31,142,619	98.9	95.9	(3) 補 助 金	60,000	0.0	26,688,655	0.6	△ 26,628,655	0.1	42.7	
(4) 業 務 費	99,938,371	2.2	95,770,502	2.0	4,167,869	152.3	145.9	(4) その他営業収益	2,245,262	0.1	2,733,059	0.1	△ 487,797	96.2	117.1	
(5) 総 係 費	118,229,651	2.5	170,214,100	3.6	△ 51,984,449	77.9	112.2	営業外収益	2,658,681,312	59.7	2,216,821,290	53.7	441,860,022	109.8	91.5	
(6) 浸水対策事業費	5,305,541	0.1	24,086,354	0.5	△ 18,780,813	18.4	83.7	受取利息及び配当金	7,261	0.0	6,909	0.0	352	169.9	161.7	
(7) 減価償却費	2,723,536,459	58.7	2,756,217,341	58.2	△ 32,680,882	99.7	100.9	(2) 他会計補助金	497,971,787	11.2	953,876,185	23.1	△ 455,904,398	42.7	81.8	
(8) 資産減耗費	71,257,948	1.5	30,444,371	0.6	40,813,577	241.7	103.2	(3) 長期前受金戻入	2,144,263,561	48.2	1,248,206,776	30.2	896,056,785	173.4	100.9	
(9) その他営業費用	0	—	0	—	0	—	—	(4) 引当金戻入益	2,568,023	0.1	0	—	2,568,023	皆増	—	
2 営業外費用	482,387,588	10.4	537,812,206	11.4	△ 55,424,618	74.1	82.6	(5) 雑 収 益	13,870,680	0.3	14,731,420	0.4	△ 860,740	68.5	72.8	
支払利息及び (1) 企業買取諸費	460,680,475	9.9	512,218,680	10.8	△ 51,538,205	81.7	90.8	特別利益	32,680	0.0	0	—	32,680	1.1	皆減	
(2) 雑 支 出	21,707,113	0.5	25,593,526	0.5	△ 3,886,413	24.8	29.2	固定資産売却益	32,680	0.0	0	—	32,680	皆増	—	
3 特別損失	6,916,234	0.1	392,000	0.0	6,524,234	31.4	1.8	(2) 過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—	—	
(1) 固定資産売却損	6,278,234	0.1	0	—	6,278,234	皆増	—	(3) その他特別利益	0	—	0	—	0	皆減	皆減	
(2) 減 損 失	0	—	0	—	0	—	—									
(3) 過年度損益修正損	638,000	0.0	392,000	0.0	246,000	119.5	73.4									
(4) その他特別損失	0	—	0	—	0	皆減	皆減									
小 計	4,637,524,576	100.0	4,734,927,237	100.0	△ 97,402,661	95.6	97.6	小 計	4,452,269,675	100.0	4,130,384,763	100.0	321,884,912	101.3	94.0	
当年度純利益	0	—	0	—	0	—	—	当年度純損失	185,254,901	—	604,542,474	—	△ 419,287,573	40.6	132.6	
合 計	4,637,524,576	—	4,734,927,237	—	△ 97,402,661	95.6	97.6	合 計	4,637,524,576	—	4,734,927,237	—	△ 97,402,661	95.6	97.6	

※ すう勢比率は、令和2年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

科 目	貸				方		
	令和4年度 (C)		令和3年度 (D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		4年度	3年度
	円	%	円	%	円	%	%
負債の部							
1 固 定 負 債	35,726,633,927	50.2	37,446,051,992	52.4	△ 1,719,418,065	90.7	95.0
(1) 企 業 債	35,690,931,091	50.2	37,419,085,992	52.3	△ 1,728,154,901	90.6	95.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	34,513,252,793	48.5	36,185,892,775	50.6	△ 1,672,639,982	90.6	95.0
ロ その他の企業債	1,177,678,298	1.7	1,233,193,217	1.7	△ 55,514,919	91.6	95.9
(2) 引 当 金	35,702,836	0.1	26,966,000	0.0	8,736,836	438.0	330.8
イ 退職給付引当金	35,702,836	0.1	26,966,000	0.0	8,736,836	438.0	330.8
2 流 動 負 債	4,714,540,172	6.6	4,046,389,650	5.7	668,150,522	127.4	109.4
(1) 一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 企 業 債	3,583,620,866	5.0	3,526,509,626	4.9	57,111,240	106.2	104.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,418,350,020	4.8	3,361,963,437	4.7	56,386,583	106.2	104.5
ロ その他の企業債	165,270,846	0.2	164,546,189	0.2	724,657	105.4	105.0
(3) 未 払 金	1,105,117,859	1.6	487,510,261	0.7	617,607,598	377.0	166.3
イ 営業未払金	226,826,643	0.3	226,169,779	0.3	656,864	101.8	101.5
ロ 営業外未払金	17,232,200	0.0	35,106,600	0.0	△ 17,874,400	皆増	皆増
ハ その他未払金	861,059,016	1.2	226,233,882	0.3	634,825,134	1,224.2	321.7
(4) 前 受 金	8,927,000	0.0	0	—	8,927,000	皆増	—
(5) 引 当 金	14,411,000	0.0	15,821,000	0.0	△ 1,410,000	84.5	92.7
イ 賞与引当金	12,751,000	0.0	13,975,000	0.0	△ 1,224,000	85.2	93.4
ロ 法定福利費引当金	1,660,000	0.0	1,846,000	0.0	△ 186,000	79.4	88.3
(6) その他流動負債	2,463,447	0.0	16,548,763	0.0	△ 14,085,316	15.9	106.8
イ 預り金	992,567	0.0	1,014,680	0.0	△ 22,113	73.2	74.8
ロ 預かり保証金	1,470,880	0.0	15,534,083	0.0	△ 14,063,203	10.4	109.9
3 繰 延 収 益	32,849,627,175	46.2	31,966,850,916	44.7	882,776,259	105.6	102.8
(1) 長 期 前 受 金	37,403,623,214	52.6	34,423,205,552	48.2	2,980,417,662	115.7	106.5
イ 受贈財産評価額	1,169,295,070	1.6	1,071,781,805	1.5	97,513,265	121.2	111.1
ロ 工事負担金	120,173,168	0.2	28,330,953	0.0	91,842,215	6,008,658.4	1,416,547.7
ハ 国庫補助金	23,123,422,374	32.5	22,572,924,043	31.6	550,498,331	103.3	100.8
ニ 県 補 助 金	4,303,725,900	6.1	4,216,904,447	5.9	86,821,453	102.8	100.7
ホ 他 会 計 補 助 金	6,762,897,110	9.5	4,651,537,858	6.5	2,111,359,252	229.7	158.0
ヘ 受 益 者 負 担 金	1,924,109,592	2.7	1,881,726,446	2.6	42,383,146	104.3	102.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,553,996,039	△ 6.4	△ 2,456,354,636	△ 3.4	△ 2,097,641,403	368.3	198.6
負債合計	73,290,801,274	103.0	73,459,292,558	102.8	△ 168,491,284	98.8	99.0
資本の部							
1 資 本 金	0	—	0	—	0	—	—
(1) 自 己 資 本 金	0	—	0	—	0	—	—
2 剰 余 金	△ 2,163,377,833	△ 3.0	△ 1,978,122,932	△ 2.8	△ 185,254,901	157.5	144.0
(1) 資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,163,377,833	△ 3.0	△ 1,978,122,932	△ 2.8	△ 185,254,901	157.5	144.0
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損	2,163,377,833	3.0	1,978,122,932	2.8	185,254,901	157.5	144.0
ロ 前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,978,122,932		1,373,580,458		604,542,474		
ハ その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0		
ニ 当 年 度 純 損 失	185,254,901		604,542,474		△ 419,287,573		
資本合計	△ 2,163,377,833	△ 3.0	△ 1,978,122,932	△ 2.8	△ 185,254,901	157.5	144.0
負債資本合計	71,127,423,441	100.0	71,481,169,626	100.0	△ 353,746,185	97.7	98.2

費用節別比較表

第3表

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 減 (A)-(B)	対前年度 比 (A)/(B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	137,730,799	3.0	149,677,932	3.2	△ 11,947,133	92.0
給 料	70,268,150	1.5	71,661,000	1.5	△ 1,392,850	98.1
手 当	35,806,028	0.8	35,794,954	0.8	11,074	100.0
報 酬	0	—	0	—	0	—
法 定 福 利 費	22,919,785	0.5	23,406,564	0.5	△ 486,779	97.9
退 職 給 付 費	8,736,836	0.2	18,815,414	0.4	△ 10,078,578	46.4
物件費その他の経費	4,499,793,777	97.0	4,585,249,305	96.8	△ 85,455,528	98.1
(1) 事務事業費	3,998,381,391	86.2	3,979,954,709	84.1	18,426,682	100.5
手 当 (児童手当等)	2,190,000	0.0	2,070,000	0.0	120,000	105.8
旅 費	174,081	0.0	21,737	0.0	152,344	800.9
報 償 費	4,936,344	0.1	3,039,724	0.1	1,896,620	162.4
被 服 費	0	—	0	—	0	—
備 消 品 費	940,160	0.0	1,301,404	0.0	△ 361,244	72.2
燃 料 費	124,540	0.0	143,001	0.0	△ 18,461	87.1
光 熱 水 費	1,803,972	0.0	1,708,802	0.0	95,170	105.6
印 刷 製 本 費	0	—	0	—	0	—
通 信 運 搬 費	14,101,231	0.3	14,843,781	0.3	△ 742,550	95.0
広 告 料	0	—	0	—	0	—
委 託 料	851,678,797	18.4	879,039,876	18.6	△ 27,361,079	96.9
手 数 料	61,147,212	1.3	59,941,005	1.3	1,206,207	102.0
使 用 料 及 び 賃 借 料	5,621,728	0.1	358,000	0.0	5,263,728	1,570.3
修 繕 費	59,072,397	1.3	57,189,650	1.2	1,882,747	103.3
路 面 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
動 力 費	163,845,774	3.5	139,157,729	2.9	24,688,045	117.7
薬 品 費	7,136,151	0.2	6,186,309	0.1	949,842	115.4
材 料 費	1,522,000	0.0	1,751,383	0.0	△ 229,383	86.9
工 事 請 負 費	432,200	0.0	290,000	0.0	142,200	149.0
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
交 際 費	0	—	0	—	0	—
厚 生 費	237,050	0.0	265,070	0.0	△ 28,020	89.4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,721,781,659	58.7	2,754,917,341	58.2	△ 33,135,682	98.8
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,754,800	0.0	1,300,000	0.0	454,800	135.0
固 定 資 産 除 却 費	71,257,948	1.5	29,264,371	0.6	41,993,577	243.5
固 定 資 産 撤 去 費	0	—	1,180,000	0.0	△ 1,180,000	皆減
材 料 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
不 用 品 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
そ の 他 雑 支 出	21,707,113	0.5	25,593,526	0.5	△ 3,886,413	84.8
固 定 資 産 売 却 損	6,278,234	0.1	0	—	6,278,234	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	638,000	0.0	392,000	0.0	246,000	162.8
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
(2) そ の 他	501,412,386	10.8	605,294,596	12.8	△ 103,882,210	82.8
補 償 金	0	—	2,838,562	0.1	△ 2,838,562	皆減
負 担 金	10,643,976	0.2	10,365,484	0.2	278,492	102.7
保 険 料	1,403,978	0.0	1,402,745	0.0	1,233	100.1
公 課 費	0	—	0	—	0	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28,503,957	0.6	78,321,898	1.7	△ 49,817,941	36.4
補 助 金	180,000	0.0	147,227	0.0	32,773	122.3
企 業 債 利 息	460,674,822	9.9	512,188,434	10.8	△ 51,513,612	89.9
借 入 金 利 息	5,653	0.0	30,246	0.0	△ 24,593	18.7
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,637,524,576	100.0	4,734,927,237	100.0	△ 97,402,661	97.9

※人件費のうち手当等、法定福利費及び退職給付費は、引当金繰入額を含む。

セグメント別下水道使用料、分担金及び負担金収入状況表

第4表

セグメント	区分	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B)/(A) %
		件数	金額(A) 円	件数	金額(B) 円	件数	金額	件数	金額	
公共下水道事業	使用料	198,634	1,492,343,758	172,140	1,307,696,284	1,275	5,755,862	25,219	178,891,612	87.6
	分担金及び負担金	7,680	78,579,980	317	21,919,070	7,280	56,109,930	83	550,980	27.9
特定環境保全公共下水道事業	使用料	28,658	218,115,214	25,825	196,405,670	101	454,160	2,732	21,255,384	90.0
	分担金及び負担金	1,336	27,180,310	175	16,281,810	1,125	10,649,750	36	248,750	59.9
農業集落排水事業	使用料	18,478	133,796,670	15,378	113,304,471	398	2,187,360	2,702	18,304,839	84.7
	分担金及び負担金	63	4,177,480	1	50,000	58	3,427,480	4	700,000	1.2
漁業集落排水事業	使用料	7,743	40,927,059	5,276	34,024,108	52	272,961	2,415	6,629,990	83.1
	分担金及び負担金	7	458,210	0	0	7	458,210	0	0	0.0
小規模集合排水処理施設整備事業	使用料	48	256,068	41	226,675	0	0	7	29,393	88.5
	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	—
戸別浄化槽整備事業	使用料	15,497	108,167,814	13,366	93,723,842	233	1,177,494	1,898	13,266,478	86.6
	分担金及び負担金	43	8,228,738	38	7,113,538	3	815,200	2	300,000	86.4
小計	使用料	269,058	1,993,606,583	232,026	1,745,381,050	2,059	9,847,837	34,973	238,377,696	87.5
	分担金及び負担金	9,129	118,624,718	531	45,364,418	8,473	71,460,570	125	1,799,730	38.2
合計		278,187	2,112,231,301	232,557	1,790,745,468	10,532	81,308,407	35,098	240,177,426	84.8

※ 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

唐津市市民病院きたはた事業会計

目 次

1 事業の概要について	7 5
2 予算及び決算について	7 6
3 資金の運用について	7 9
4 損益計算書について	8 0
5 貸借対照表について	8 3
6 経営分析について	8 7
7 むすび（総括意見）	9 0

決算審査意見書資料

第1表 収益的収支執行状況表	9 1
第2表 資本的収支執行状況表	9 2
第3表 比較損益計算書及びすう勢比率表	9 3
第4表 比較貸借対照表及びすう勢比率表	9 4

1 事業の概要について

(1) 患者数及び料金収益について

患者数及び料金収益の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比率(%) (A)/(B)	
入院	診療日数 (日)	365	365	0	100.0	
	患者数 (人)	延 数	17,301	16,495	806	104.9
		1日平均	47.4	45.2	2.2	104.9
	料金収益 (円)	総 額	359,079,086	332,761,291	26,317,795	107.9
1人1日平均		20,755	20,173	582	102.9	
外来	診療日数 (日)	243	242	1	100.4	
	患者数 (人)	延 数	19,969	18,882	1,087	105.8
		1日平均	82.2	78.0	4.2	105.4
	料金収益 (円)	総 額	152,217,776	136,553,271	15,664,505	111.5
1人1日平均		7,623	7,232	391	105.4	
その他医業収益 (円)		32,811,221	36,745,368	△ 3,934,147	89.3	

(2) 病床利用等の状況について

病床利用等の状況は、次表のとおりである。

病床数は 56 床で、すべて療養病床となっている。

区 分	入院患者延人数	病床利用率	年間検査件数	年間放射線利用件数	理学療法利用件数
4年度	17,301 人	84.6 %	28,605 件	2,957 件	15,683 件
3年度	16,495 人	80.7 %	23,588 件	2,550 件	15,978 件

(3) 診療別患者数について

診療別患者数の状況は、次表のとおりである。

区 分		外科	整形外科	内科	小児科	耳鼻咽喉科	合計	1日平均
		人	人	人	人	人	人	人
入院	4年度	0	0	17,301	0	0	17,301	47.4
	3年度	0	0	16,495	0	0	16,495	45.2
外来	4年度	0	1,409	18,548	11	1	19,969	82.2
	3年度	0	1,182	17,634	65	1	18,882	78.0

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	689,397,506 円
事業費用	651,161,603 円
差引額	38,235,903 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
病院事業収益	664,251,000	689,397,506	643,766,099	103.8	45,631,407	3,766,614
医業収益	562,159,000	587,077,033	543,870,800	104.4	43,206,233	3,280,950
医業外収益	102,090,000	102,320,473	99,895,299	100.2	2,425,174	485,664
特別利益	2,000	0	0	0.0	0	0

イ 支出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
病院事業費用	650,508,000	651,161,603	612,534,278	100.1	△ 653,603	38,627,325	12,831,800
医業費用	635,957,000	631,246,351	593,495,226	99.3	4,710,649	37,751,125	12,831,800
医業外費用	11,050,000	10,542,581	9,666,381	95.4	507,419	876,200	0
特別損失	1,501,000	9,372,671	9,372,671	624.4	△ 7,871,671	0	0
予備費	2,000,000	0	0	0.0	2,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 664,251,000 円に対し決算額が 689,397,506 円で、決算額の予算額に対する割合は 103.8%、支出においては、予算額 650,508,000 円に対し決算額が 651,161,603 円、決算額の予算額に対する割合は 100.1%で、事業収益と事業費用の収支差引額は 38,235,903 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	14,901,000 円
支出額	66,162,229 円
差引額	△ 51,261,229 円

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額が補填されている。

資本的収支の決算の状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
資本的収入	14,902,000	14,901,000	14,901,000	100.0	0	0
固定資産売却代金	1,000	0	0	0.0	0	0
他会計負担金	14,901,000	14,901,000	14,901,000	100.0	0	0
補助金	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
資本的支出	66,294,000	66,162,229	65,328,429	99.8	131,771	833,800	3,305,638
建設改良費	36,393,000	36,362,018	35,528,218	99.9	30,982	833,800	3,305,638
企業債償還金	29,801,000	29,800,211	29,800,211	100.0	789	0	0
予備費	100,000	0	0	0.0	100,000	0	0

建設改良費 36,362,018 円は、病院改良事業費（屋外消火栓消化配管盛替工事）
833,800 円及び器械器具購入費（マイクロ波再加熱カート等） 35,528,218 円
である。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 50,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）及び交際費であったが、その他の経費との流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入限度額

本年度のたな卸資産の購入限度額は 33,851,000 円であるが、執行額（税込み）は 9,354,131 円（執行率 27.6%）となっており、限度額内の執行となっている。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	548,343,131 円（前年度繰越金）
資金増加額	55,415,902 円
資金期末残高	603,759,033 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 603,759,033 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和5年3月31日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	34,092,544	30,799,549	3,292,995
減価償却費	42,525,469	43,117,617	△ 592,148
固定資産除却費	471,350	187,300	284,050
貸倒引当金の増減額	71,721	31,217	40,504
引当金の増減額（△は減少）	△ 9,611,744	11,875,378	△ 21,487,122
長期前受金戻入額	△ 19,151,335	△ 18,688,432	△ 462,903
受取利息及び受取配当金	△ 18,969	△ 841,960	822,991
支払利息	8,544,281	9,159,001	△ 614,720
未収金の増減額（△は増加）	17,076,836	13,317,828	3,759,008
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,792,597	△ 4,186,579	6,979,176
未払金の増減額（△は減少）	35,161,226	△ 24,698,197	59,859,423
預り金の増減額	△ 57,171	△ 67,129	9,958
小 計	111,896,805	60,005,593	51,891,212
利息及び配当金の受取額	18,969	841,960	△ 822,991
利息の支払額	△ 8,544,281	△ 9,159,001	614,720
業務活動によるキャッシュ・フロー	103,371,493	51,688,552	51,682,941
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 33,056,380	△ 21,930,000	△ 11,126,380
無形固定資産の取得による支出	0	△ 5,344,500	5,344,500
補助金等による収入	0	3,414,000	△ 3,414,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,056,380	△ 23,860,500	△ 9,195,880
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための収入	14,901,000	14,593,000	308,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,800,211	△ 29,185,491	△ 614,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,899,211	△ 14,592,491	△ 306,720
資金増加額	55,415,902	13,235,561	42,180,341
資金期首残高	548,343,131	535,107,570	13,235,561
資金期末残高	603,759,033	548,343,131	55,415,902

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
病院事業収益	685,630,892 ^円	644,914,139 ^円	40,716,753 ^円	106.3 [%]
医 業 収 益	583,796,083	545,747,930	38,048,153	107.0
医 業 外 収 益	101,834,809	96,451,209	5,383,600	105.6
特 別 利 益	0	2,715,000	△ 2,715,000	皆減
病院事業費用	651,538,348	614,114,590	37,423,758	106.1
医 業 費 用	618,414,551	579,741,182	38,673,369	106.7
医 業 外 費 用	23,751,126	22,415,447	1,335,679	106.0
特 別 損 失	9,372,671	11,957,961	△ 2,585,290	78.4
差 引 額	34,092,544	30,799,549	3,292,995	110.7

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 34,092,544 円の純利益が生じている。

なお、収益と費用の主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 医業収益

医業収益の本年度決算額は 583,796,083 円（他会計負担金である一般会計繰入金 39,688,000 円を含む。）で、前年度と比較して 38,048,153 円（7.0%）の増収となっている。

主な要因は、入院及び外来患者数の増によるものである。

イ 医業外収益

医業外収益の本年度決算額は 101,834,809 円（他会計負担金である一般会計繰入金 74,763,000 円を含む。）で、前年度と比較して 5,383,600 円（5.6%）の増収となっている。

主な要因は、他会計負担金の増によるものである。

(2) 事業費用

本年度決算の総費用は 651,538,348 円で、医業費用 618,414,515 円、医業外費用 23,751,126 円及び特別損失 9,372,671 円である。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア 医業費用

(ア) 給与費

給与費は、職員給与費 390,918,078 円（児童手当 2,865,000 円を含む。）であり、前年度と比較して 7,084,577 円増加している。主な要因は、報酬の増によるものである。

(イ) 材料費

材料費は 52,103,026 円で、薬品費、診療材料費等である。

(ウ) 経費

経費は 131,886,403 円で、光熱水費、賃借料、委託料等である。

(エ) 減価償却費

減価償却費は 42,525,469 円であり、その詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は 471,350 円で、固定資産除却費である。

(カ) 研究研修費

研究研修費は 510,225 円で、図書費、旅費及び研究雑費である。

イ 医業外費用

医業外費用は 23,751,126 円で、企業債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 8,544,281 円、雑支出 15,206,845 円である。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 9,372,671 円である。

以上、当期の損益計算書についてみてきたが、病院本来の診療活動に基づく医業収支では、医業収益 583,796,083 円に対し医業費用 618,414,551 円で、差引き 34,618,468 円の医業損失となっており、前年度の医業損失 33,993,252 円と比較すると 625,216 円損失が増加している。

なお、損益計算全体では、事業収益 685,630,892 円（他会計負担金である一般会計繰入金 114,451,000 円含む。）から事業費用 651,538,348 円を差し引いた 34,092,544 円が当年度純利益となっている。

5 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
資 産 の 部	固 定 資 産	952,347,752	962,288,191	△ 9,940,439	99.0
	流 動 資 産	651,373,411	615,898,663	35,474,748	105.8
	合 計	1,603,721,163	1,578,186,854	25,534,309	101.6
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	520,911,443	561,085,068	△ 40,173,625	92.8
	流 動 負 債	119,432,837	83,567,112	35,865,725	142.9
	繰 延 収 益	234,594,482	238,844,817	△ 4,250,335	98.2
	資 本 金	137,639,308	137,639,308	0	100.0
	剰 余 金	591,143,093	557,050,549	34,092,544	106.1
	合 計	1,603,721,163	1,578,186,854	25,534,309	101.6

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物、器械備品等の有形固定資産の総額は 940,015,868 円で、資産総額の 58.6%（前年度 59.7%）を占め、前年度より 1,571,389 円減少している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の総額は 12,331,884 円で、その内訳は電話加入権 235,834 円、電子カルテ等システム 7,040,000 円、公営企業会計システム新パッケージ 2,376,000 円、オンライン資格確認システム 1,456,000 円、給与管理システム 443,600 円、会計システム更新 420,450 円及び在庫管理システム 360,000 円である。

イ 流動資産

(7) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 603,759,033 円で、前年度末の現在高 548,343,131 円と比較して 55,415,902 円増加している。

(4) 未収金

本年度における未収金 45,631,407 円のうち医業未収金は 43,206,233 円で、その内訳は、保険請求未収金 32,679,415 円、産業医委託料等 4,357,749 円、診療費等の窓口未収金 6,169,069 円であり、前年度と比較して 14,221,871 円減少しており、その主な理由は、保険請求未収金の減である。

なお、令和 4 年度において、平成 24 年度から令和元年度分の未収金のうち不納欠損処分により 114,320 円が債権放棄されており、その内訳は、所在不明 2 人で 114,320 円となっている。

前年度に引き続き不納欠損処分が行われたが、今後も過年度未収金の滞留状況に応じた適切な債権管理を行うとともに、不納欠損処分の回避に向けたさらなる収納対策の向上を要望するものである。

診療費等の窓口未収金の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	実人数	金 額	実人数	金 額	実人数
現年度未収金	3,715,639 ^円	374 ^件	4,315,645 ^円	374 ^件	3,038,920 ^円	362 ^件
過年度未収金	2,567,750	36	2,557,230	42	2,527,770	42
小 計 (A)	6,283,389	410	6,872,875	416	5,566,690	404
不納欠損額 (B)	114,320	2	192,340	13	162,100	8
繰越額 (A-B)	6,169,069	408	6,680,535	403	5,404,590	396

(ウ) 貯蔵品

診療材料費の貯蔵品の受払状況は、次表のとおりである。

年 度	前年度末在庫	年度中受入	年度中払出	本年度末在庫
令和3年度(A)	2,041,244 ^円	11,338,199 ^円	7,151,620 ^円	6,227,823 ^円
令和4年度(B)	6,227,823	8,516,410	11,309,007	3,435,226
増減(B)-(A)	4,186,579	△ 2,821,789	4,157,387	△ 2,792,597

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省	299,531,112 ^円	0 ^円	20,311,415 ^円	279,219,697 ^円
地方公共団体 金融機構	115,524,488	0	9,488,796	106,035,692
合計	415,055,600	0	29,800,211	385,255,389

ア 固定負債

(ア) 企業債

1年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は 354,827,508 円である。

(イ) 引当金

退職給付引当金は 166,083,935 円で、前年度より 9,745,744 円減少している。

イ 流動負債

(ア) 企業債

1年以内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は 30,427,881 円である。

(イ) 未払金

未払金 68,036,462 円の主なものは、退職手当等 27,996,744 円、離島診療所医師人件費負担金 13,173,666 円、施設の給水・環境・設備維持管理業務等の委託料 11,990,611 円、診療材料費及び貯蔵品購入費 2,781,756 円、職員及び会計年度任用職員の手当等 2,607,507 円、非常勤医師への謝金 2,566,600 円、給食材料費 1,785,337 円である。

(ウ) 引当金

賞与引当金は 16,113,000 円で、前年度より 97,000 円増加しており、法定福利費引当金は 3,166,000 円で、前年度より 37,000 円増加している。

(エ) その他流動負債

その他流動負債 1,689,494 円は、所得税等の預り金である。

ウ 繰延収益

繰延収益 234,594,482 円は、長期前受金 495,943,055 円から収益化累計額 261,348,573 円を減じたものである。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金は、自己資本金 137,639,308 円であり、前年度と同額である。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金で、本年度の変動額はなく、その状況は次表のとおりである。

項目	前年度末残高	当年度変動額	当年度末残高
国庫補助金	円 73,915	円 0	円 73,915
県補助金	224,000	0	224,000
他会計負担金	176,925,045	0	176,925,045
合計	177,222,960	0	177,222,960

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度は 34,092,544 円の純利益が生じ、この純利益と前年度の繰越利益剰余金 379,827,589 円との合計額 413,920,133 円が当年度未処分利益剰余金である。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 医業収益 100 対人件費の割合及び労働分配率について

医業収益 100 対人件費の割合及び労働分配率は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度	
	金 額	割 合	金 額	割 合
給 料	円 122,543,047	% 21.0	円 127,025,245	% 23.3
報 酬	105,969,688	18.2	90,491,582	16.6
職 員 手 当	67,616,898	11.6	74,758,372	13.7
賞与引当金繰入額	16,113,000	2.8	16,016,000	2.9
法 定 福 利 費	54,393,445	9.3	53,118,302	9.7
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,166,000	0.5	3,129,000	0.6
退 職 給 付 費	18,251,000	3.1	16,275,000	3.0
計	388,053,078	66.5	380,813,501	69.8
医 業 収 益	583,796,083	100.0	545,747,930	100.0
労 働 分 配 率	80.1 %		82.6 %	

医業収益に対する人件費の割合は 66.5%で、前年度より 3.3 ポイント低下している。経営活動によって得られた付加価値（医業収益－（材料費＋委託費））に対する人件費の割合を示す指標である労働分配率（人件費／付加価値）は、前年度の 82.6%から 2.5 ポイント低下した 80.1%となっている。

労働分配率が低いほど公営企業の経営は安定するとされており、地域のニーズに合った医療を提供し、医業収益を向上させ、付加価値を高めることで経営状況の改善を目指すことが望ましい。

(2) 医業収益 100 対費用の割合及び医業利益比率について

医業収益 100 対費用の割合及び医業利益比率は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度	
	金 額	割 合	金 額	割 合
医 業 費 用	618,414,551	105.9	579,741,182	106.2
材料費	52,103,026	8.9	40,724,486	7.5
うち薬品費	11,309,007	1.9	7,151,620	1.3
経 費	131,886,403	22.6	111,589,353	20.4
うち光熱水費	15,728,745	2.7	13,708,644	2.5
うち修繕費	2,374,760	0.4	2,889,170	0.5
うち賃借料	13,169,031	2.3	13,400,640	2.5
うち委託料	47,118,661	8.1	43,933,900	8.1
減価償却費	42,525,469	7.3	43,117,617	7.9
医 業 収 益	583,796,083	100.0	545,747,930	100.0
医 業 利 益	△ 34,618,468	—	△ 33,993,252	—
医 業 利 益 比 率	△ 5.9 %		△ 6.2 %	

病院本来の診療活動に基づく経営効率評価を示す指標である医業利益比率（医業利益／医業収益）は、高いほど良好とされているが、本年度は △5.9%と前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。

主な要因は、患者数の増による医業収益の増加である。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度と比較して 6,781,000 円増加した 114,451,000 円が繰り入れられている。

事業収益全体に対する一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
他 会 計 負 担 金 (一 般 会 計 繰 入 金)	114,451,000	107,670,000	103,454,000	97,928,000	97,825,000
事 業 収 益	685,630,892	644,914,139	599,276,208	621,656,921	623,715,613
事 業 収 益 に 対 する 割 合	16.7%	16.7%	17.3%	15.8%	15.7%

(3) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、市民病院きたはた事業貸倒引当金算定基準に基づき、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア 一般債権

一般債権は、当年度発生 of 未収金をいい、過去 3 か年の貸倒実績率の平均値により算出した額を引当金計上している。

イ 貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、一般債権及び破産更生債権等に区分される未収金以外の未収金をいい、当該未収金の 50% を引当金計上している。

ウ 破産更生債権等

破産更生債権等は、破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 2 条第 5 項に規定する破産債権及び民法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 44 号）による改正前の民法（明治 29 年法律第 89 号）第 170 条に該当する債権のうち、所在不明者及び時効の援用が見込まれる未収金をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「破産及び時効等」の債務者についての未収金を全額引当金計上している。

債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	未回収率	貸倒見積高
一 般 債 権	督 促 中	3,715,639	6.07	225,540
貸 倒 懸 念 債 権	督 促 中	2,453,430	50.0	1,226,715
破 産 更 生 債 権 等	精 算 不 能 倒 産 ・ 破 産 等	0	100.0	0
合 計		6,169,069	—	1,452,255

- ※ 一般債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、過去 3 年間の平均
- ※ 貸倒懸念債権の未回収率は、市民病院きたはた事業貸倒引当金算定基準に設定された率
- ※ 破産更生債権等は、不納欠損処分の対象者全額

唐津市債権の管理に関する条例及び個別の債権の状況をふまえながら適正な債権管理に取り組まれない。

7 むすび（総括意見）

令和 4 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 685,630,892 円となったのに対し、事業費用は 651,538,348 円となったため、差引き 34,092,544 円の純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金 379,827,589 円を加えると当年度未処分利益剰余金は 413,920,133 円となった。

また、病院本来の診療活動に基づく医業収支では、医業収益 583,796,083 円（一般会計繰入金 39,688,000 円を含む。）に対し、医業費用が 618,414,551 円で、差引き 34,618,468 円の医業損失となり、前年度の医業損失と比較すると 625,216 円増加している。

一方で、収益的収支においては、一般会計からの繰入金が 114,451,000 円（前年度 107,670,000 円）となっており、この結果、収支の均衡が保たれているといった現状である。

事業概況については、年間延入院患者数が 17,301 人（前年度 16,495 人）、年間延外来患者数が 19,969 人（前年度 18,882 人）で、前年度に比べ入院患者数が 806 人、外来患者数が 1,087 人の増加となっている。また、療養病床の病床利用率は 84.6%となり、前年度の 80.7%から 3.9 ポイント上昇している。

医業費用が前年度より増加してはいるものの、入院及び外来の患者数の増加とともに、適正なベッドコントロール等により医業収益が増加し、経常収支比率及び医業収支比率等も上昇していることについては一定の評価ができる。

今後、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化するとともに、医師の時間外労働規制が開始されるなど、さらに厳しい状況が見込まれる中、地域のニーズに合った質の高い医療を効率的に提供できる体制の維持・確保には、さらなる経営強化を進めていくことが必要である。

なお、総務省から示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を踏まえ、市民病院では令和 5 年度中に「公立病院経営強化プラン」が策定される予定である。病院事業の運営については一般会計からの負担を伴うものであるため、さらなる経営の見直しと効率化を図りつつ、市の財政及び所管部当局と十分協議し、市の担うべき医療政策を精査した上で市の方針が明確に示されるよう期待するものである。

決算審査意見書資料

収益的収支執行状況表

第1表
(収入)

科 目	予 算		現 額		決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	決算額の予算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	計 (A)	計 (A)						
病院事業収益	659,239,000	5,012,000	664,251,000	689,397,506	643,766,099	103.8	25,146,506	45,631,407	100.0	
医療収益	557,147,000	5,012,000	562,159,000	587,077,033	543,870,800	104.4	24,918,033	43,206,233	85.2	
入院収益	340,788,000	0	340,788,000	359,079,086	332,846,019	105.4	18,291,086	26,233,067	52.1	
外来収益	135,984,000	5,012,000	140,996,000	152,217,776	142,701,841	108.0	11,221,776	9,515,935	22.1	
他会計負担金	39,688,000	0	39,688,000	39,688,000	39,688,000	100.0	0	0	5.8	
その他医療収益	40,687,000	0	40,687,000	36,092,171	28,634,940	88.7	△ 4,594,829	7,457,231	5.2	
医療外収益	102,090,000	0	102,090,000	102,320,473	99,895,299	100.2	230,473	2,425,174	14.8	
受取利息配当金	544,000	0	544,000	18,969	18,969	3.5	△ 525,031	0	0.0	
他会計負担金	74,763,000	0	74,763,000	74,763,000	74,763,000	100.0	0	0	10.8	
補助金	0	0	0	110,000	0	皆増	110,000	110,000	0.0	
長期前受金戻入	18,687,000	0	18,687,000	19,151,335	19,151,335	102.5	464,335	0	2.8	
その他医療外収益	8,096,000	0	8,096,000	8,277,169	5,961,995	102.2	181,169	2,315,174	1.2	
特別利益	2,000	0	2,000	0	0	0.0	△ 2,000	0	—	
固定資産売却益	1,000	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—	
過年度損益修正益	1,000	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—	

(単位：円)

(支出)

科 目	予 算			現 額		決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)%	不 用 額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	予備費支出額	流用増減額						
	計 (A)	計 (A)									
病院事業費用	643,562,000	6,946,000	0	650,508,000	651,161,603	612,534,278	100.1	△ 653,603	38,627,325	100.0	
医療費用	629,011,000	6,946,000	0	635,957,000	631,246,351	593,495,226	99.3	4,710,649	37,751,125	96.9	
給与	414,592,000	△ 16,941,000	0	397,651,000	391,301,230	388,693,723	98.4	6,349,770	2,607,507	60.1	
材料	51,943,000	0	0	260,855	55,883,862	51,895,362	107.0	△ 3,680,007	3,988,500	8.6	
経費	118,998,000	23,887,000	0	142,624,145	140,503,210	109,359,292	98.5	2,120,935	31,143,918	21.6	
減価償却費	42,352,000	0	0	42,352,000	42,525,469	42,525,469	100.4	△ 173,469	0	6.5	
資産減耗費	19,000	0	0	19,000	471,350	471,350	2,480.8	△ 452,350	0	0.1	
研究研修費	1,107,000	0	0	1,107,000	561,230	550,030	50.7	545,770	11,200	0.1	
医療外費用	11,050,000	0	0	11,050,000	10,542,581	9,666,381	95.4	507,419	876,200	1.6	
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,645,000	0	0	8,645,000	8,544,281	8,544,281	98.8	100,719	0	1.3	
消費税及び 地方消費税	2,405,000	0	0	2,405,000	1,998,300	1,122,100	83.1	406,700	876,200	0.3	
特別損失	1,501,000	0	0	1,501,000	9,372,671	9,372,671	624.4	△ 7,871,671	0	1.4	
固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	1,000	0	—	
過年度損益修正損	1,500,000	0	0	1,500,000	9,372,671	9,372,671	624.8	△ 7,872,671	0	1.4	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0.0	2,000,000	0	—	
予備	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0.0	2,000,000	0	—	

(単位：円)

資本的収支執行状況表

第2表

(収入)

(単位：円)

科	目	予算			現額	決算額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	決算額の 対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	修正予算額	継続費通 次繰越財 源充当額							
資本的収入		14,902,000	0	0	14,902,000	14,901,000	14,901,000	100.0	△ 1,000	0	100.0
	固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
	固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
	他会計負担金	14,901,000	0	0	14,901,000	14,901,000	14,901,000	100.0	0	0	100.0
	他会計負担金	14,901,000	0	0	14,901,000	14,901,000	14,901,000	100.0	0	0	100.0
	補助金	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—
	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—

(支出)

(単位：円)

科	目	予算				現額	決算額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	継続費通 次繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	修正予算額	流用 増減額	継続費通 次繰越額								
資本的支出		66,294,000	0	0	0	66,294,000	65,328,429	65,328,429	99.8	0	131,771	833,800	100.0
	建設改良費	36,393,000	0	0	0	36,393,000	35,528,218	35,528,218	99.9	0	30,982	833,800	55.0
	病院改良事業費	0	0	833,800	0	833,800	0	0	100.0	0	0	833,800	1.3
	器械器具購入費	36,393,000	0	△ 833,800	0	35,559,200	35,528,218	35,528,218	99.9	0	30,982	0	53.7
	企業債償還金	29,801,000	0	0	0	29,801,000	29,800,211	29,800,211	100.0	0	789	0	45.0
	企業債償還金	29,801,000	0	0	0	29,801,000	29,800,211	29,800,211	100.0	0	789	0	45.0
	予備費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0.0	100,000	0	0	—
	予備費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0.0	100,000	0	0	—

比較損益計算書及びびすう勢比率表

第3表

(単位：円)

科 目	借				貸				方							
	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増減 (A)-(B)		すう勢比率%		令和4年度 (C)		令和3年度 (D)		増減 (C)-(D)		すう勢比率%	
	金額	構成比率%	金額	構成比率%			4年度	3年度	金額	構成比率%	金額	構成比率%	4年度	3年度	4年度	3年度
1 医業費用	618,414,551	94.9	579,741,182	94.4	38,673,369	101.3	95.0	1	583,796,083	85.1	545,747,930	84.6	118.8	111.1	38,048,153	111.1
(1)給与費	390,918,078	60.0	383,833,501	62.5	7,084,577	100.3	98.5	(1)入院収益	359,079,086	52.4	332,761,291	51.6	117.6	109.0	26,317,795	109.0
(2)材料費	52,103,026	8.0	40,724,486	6.6	11,378,540	140.0	109.4	(2)外来収益	152,217,776	22.2	136,553,271	21.2	125.7	112.8	15,664,505	112.8
(3)経費	131,886,403	20.2	111,589,353	18.2	20,297,050	95.0	80.4	(3)他会計負担金	39,688,000	5.8	39,688,000	6.2	100.0	100.0	0	100.0
(4)減価償却費	42,525,469	6.5	43,117,617	7.0	△ 592,148	98.6	100.0	(4)その他医業収益	32,811,221	4.8	36,745,368	5.7	130.5	146.2	△ 3,934,147	146.2
(5)資産減耗費	471,350	0.1	187,300	0.0	284,050	39.0	15.5	2 医業外収益	101,834,809	14.9	96,451,209	15.0	94.3	89.3	5,383,600	89.3
(6)研究研修費	510,225	0.1	288,925	0.0	221,300	182.7	103.5	(1)受取利息配当金	18,969	0.0	841,960	0.1	5.1	228.1	△ 822,991	228.1
2 医業外費用	23,751,126	3.6	22,415,447	3.7	1,335,679	94.6	89.3	(2)他会計負担金	74,763,000	10.9	67,982,000	10.5	117.2	106.6	6,781,000	106.6
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	8,544,281	1.3	9,159,001	1.5	△ 614,720	87.5	93.8	(3)補助金	110,000	0.0	297,000	0.0	0.6	1.5	△ 187,000	1.5
(2)雑支出	15,206,845	2.3	13,256,446	2.2	1,950,399	99.1	86.4	(4)長期前受金戻入	19,151,335	2.8	18,688,432	2.9	106.5	104.0	462,903	104.0
3 特別損失	9,372,671	1.4	11,957,961	1.9	△ 2,585,290	305.3	389.5	(5)その他医業外収益	7,791,505	1.1	8,641,817	1.3	122.0	135.3	△ 850,312	122.0
(1)過年度損正	9,372,671	1.4	11,957,961	1.9	△ 2,585,290	305.3	389.5	特別利益	0	—	2,715,000	0.4	—	皆増	△ 2,715,000	—
(2)固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	—	過年度損正	0	—	2,715,000	0.4	—	皆増	△ 2,715,000	—
(3)その他特別損失	0	—	0	—	0	—	—	(2)固定資産売却益	0	—	0	—	—	—	0	—
								(3)その他特別利益	0	—	0	—	—	—	0	—
小計	651,538,348	100.0	614,114,590	100.0	37,423,758	102.0	96.1	小計	685,630,892	100.0	644,914,139	100.0	114.4	107.6	40,716,753	114.4
当年度純利益	34,092,544		30,799,549		3,292,995	皆増	皆増	当年度純損失	0		0		皆減	皆減	0	皆減
合計	685,630,892		644,914,139		40,716,753	107.3	101.0	合計	685,630,892		644,914,139		107.3	101.0	40,716,753	101.0

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とする。

比較貸借対照表及びすう勢比率表

第4表

科 目	借				方				貸				方			
	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 減 (A)-(B)		すう勢比率		令和4年度 (C)		令和3年度 (D)		増 減 (C)-(D)		すう勢比率	
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	4年度 %	3年度 %	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	4年度 %	3年度 %
資産の部																
1 固定資産	952,347,752	59.4	962,288,191	61.0	△ 9,940,439	97.3	98.4	520,911,443	32.5	561,085,068	35.6	△ 40,173,625	90.1	97.1		
(1) 有形固定資産	940,015,868	58.6	941,587,257	59.7	△ 1,571,389	98.4	100.0	354,827,508	22.1	385,255,389	24.4	△ 30,427,881	85.5	92.8		
イ土地	58,609,297	3.7	58,609,297	3.7	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ロ建物	806,745,889	50.3	828,309,228	52.5	△ 21,563,339	96.8	99.3	166,083,935	10.4	175,829,679	11.1	△ 9,745,744	102.0	108.0		
ハ構築物	3,612,310	0.2	4,288,345	0.3	△ 676,035	77.7	92.3	166,083,935	10.4	175,829,679	11.1	△ 9,745,744	102.0	108.0		
ニ器械備品	70,251,822	4.4	49,583,837	3.1	20,667,985	123.4	87.1	119,432,837	7.4	83,567,112	5.3	35,865,725	109.7	76.8		
ホ車両	106,550	0.0	106,550	0.0	0	100.0	100.0	30,427,881	1.9	29,800,211	1.9	627,670	104.3	102.1		
ヘリース資産	690,000	0.0	690,000	0.0	0	50.0	50.0	0	0	0	0	0	0	0		
(2) 無形固定資産	12,331,884	0.8	20,700,934	1.3	△ 8,369,050	54.0	90.6	68,036,462	4.2	32,875,236	2.1	35,161,226	118.2	57.1		
イ電話加入権	235,834	0.0	235,834	0.0	0	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0	0		
ロシステムソフトウェア	12,096,050	0.8	20,465,100	1.3	△ 8,369,050	53.5	90.5	19,279,000	1.2	19,145,000	1.2	134,000	95.2	94.5		
(3) 投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	16,113,000	1.0	16,016,000	1.0	97,000	95.5	94.9		
イその他の投資	0	0	0	0	0	0	0	3,166,000	0.2	3,129,000	0.2	37,000	93.8	92.7		
2 流動資産	651,373,411	40.6	615,898,663	39.0	35,474,748	106.5	100.7	1,689,494	0.1	1,746,665	0.1	△ 57,171	93.1	96.3		
(1) 現金預金	603,759,033	37.6	548,943,131	34.7	55,415,902	112.8	102.5	1,689,494	0.1	1,746,665	0.1	△ 57,171	93.1	96.3		
(2) 未収金	44,179,152	2.8	61,327,709	3.9	△ 17,148,557	59.2	82.1	234,594,482	14.6	238,844,817	15.1	△ 4,250,335	97.9	99.7		
イ医療未収金	43,206,233	2.7	57,428,104	3.6	△ 14,221,871	62.7	83.4	495,943,055	30.9	481,442,055	30.5	14,501,000	107.0	103.9		
ロ医療外未収金	2,425,174	0.2	2,565,139	0.2	△ 139,965	33.9	35.8	△ 261,348,573	△ 16.3	△ 242,597,238	△ 15.4	△ 18,751,335	116.7	108.3		
ハその他の未収金	0	0	2,715,000	0.2	△ 2,715,000	0	皆増	874,938,762	54.6	883,496,997	56.0	△ 8,558,235	94.5	95.4		
ニ貸倒引当金	△ 1,452,255	△ 0.1	△ 1,380,534	△ 0.1	△ 71,721	107.6	102.3	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 貯蔵品	3,435,226	0.2	6,227,823	0.4	△ 2,792,597	168.3	305.1	137,639,308	8.6	137,639,308	8.7	0	100.0	100.0		
								137,639,308	8.6	137,639,308	8.7	0	100.0	100.0		
								591,143,093	36.9	557,050,549	35.3	34,092,544	112.3	105.9		
								177,222,960	11.1	177,222,960	11.2	0	100.0	100.0		
								73,915	0.0	73,915	0.0	0	100.0	100.0		
								224,000	0.0	224,000	0.0	0	100.0	100.0		
								176,925,045	11.0	176,925,045	11.2	0	100.0	100.0		
(2) 利益剰余金	413,920,133	25.8	413,920,133	25.8	0	100.0	100.0	413,920,133	25.8	379,827,589	24.1	34,092,544	118.6	108.8		
イ当年度未処分利益剰余金	413,920,133	25.8	413,920,133	25.8	0	100.0	100.0	413,920,133	25.8	379,827,589	24.1	34,092,544	118.6	108.8		
前年度繰越利益剰余金	379,827,589	23.5	379,827,589	23.5	0	100.0	100.0	379,827,589	23.5	349,028,040	24.1	30,799,549	108.6	108.8		
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当年度純利益(△は純損失)	34,092,544	2.1	34,092,544	2.1	0	100.0	100.0	34,092,544	2.1	30,799,549	2.1	3,292,995	109.8	104.6		
資本合計	1,603,721,163	100.0	1,578,186,854	100.0	25,534,309	100.9	99.2	728,782,401	45.4	694,689,857	44.0	34,092,544	109.8	104.6		
負債資本合計	1,603,721,163	100.0	1,578,186,854	100.0	25,534,309	100.9	99.2	1,603,721,163	100.0	1,578,186,854	100.0	25,534,309	100.9	99.2		

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とする。

唐津市モーターボート競走事業会計

目 次

1	事業の概要について	9 6
2	予算及び決算について	9 8
3	資金の運用について	1 0 1
4	損益計算書について	1 0 2
5	剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について	1 0 5
6	貸借対照表について	1 0 6
7	経営分析について	1 0 9
8	むすび（総括意見）	1 1 0

決算審査意見書資料

第1表	収益的収支執行状況表	1 1 1
第2表	資本的収支執行状況表	1 1 2
第3表	比較損益計算書及びすう勢比率表	1 1 3
第4表	比較貸借対照表及びすう勢比率表	1 1 4

1 事業の概要について

ボートレースからつは、唐津市モーターボート競走場（以下「本場」という。）、ボートピア三日月、ボートピアみやきなどで事業展開している。

ボートレースからつ開催レース（以下「自場開催レース」という。）における舟券売上金額、本場利用者数等の状況は次表のとおりである。

自場開催レース実績表

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
発 売 金 額	96,868,460,300	78,874,870,400	17,993,589,900	122.8
本 場	1,997,887,000	1,550,176,600	447,710,400	128.9
ボートピア三日月	453,516,600	497,362,800	△ 43,846,200	91.2
ボートピアみやき	450,354,700	410,459,800	39,894,900	109.7
電 話 投 票	78,568,080,100	65,069,148,900	13,498,931,200	120.7
場間場外発売協力場	15,398,621,900	11,347,722,300	4,050,899,600	135.7
返 還 金 額	1,815,381,500	1,040,078,800	775,302,700	174.5
舟 券 売 上 金 額	95,053,078,800	77,834,791,600	17,218,287,200	122.1
本 場	1,960,998,000	1,531,002,400	429,995,600	128.1
ボートピア三日月	446,563,500	489,934,600	△ 43,371,100	91.1
ボートピアみやき	443,181,200	405,099,500	38,081,700	109.4
電 話 投 票	77,155,013,800	64,218,250,700	12,936,763,100	120.1
場間場外発売協力場	15,047,322,300	11,190,504,400	3,856,817,900	134.5
1 日 当 たり 売 上 高	480,066,055	418,466,622	61,599,433	114.7
本 場	9,904,030	8,231,196	1,672,834	120.3
ボートピア三日月	2,255,371	2,634,057	△ 378,686	85.6
ボートピアみやき	2,238,289	2,177,954	60,335	102.8
電 話 投 票	389,671,787	345,259,412	44,412,375	112.9
場間場外発売協力場				
本場 1 人 当 たり 売 上 高	7,627	7,196	431	106.0
本 場 利 用 者 数 (人)	257,098	212,744	44,354	120.8
有 料	102,131	38,072	64,059	268.3
無 料	16,470	31,826	△ 15,356	51.8
外向前売、前売場(無料)	138,497	142,846	△ 4,349	97.0
入 場 料 収 入	35,597,000	20,317,500	15,279,500	175.2
開 催 日 数 (日)	198	186	12	106.5

※ 本場の発売金額及び舟券売上金額には、ドリームピット、ミニット及びオラレ呼子の発売金額及び舟券売上金額を含む。

※ 本場利用者数の外向前売、前売場（無料）には、ミニット、オラレ呼子の人数を含む。

本年度においては、自場開催レースを 198 日間実施し、舟券売上金額は 95,053,078,800 円で、前年度と比較すると 122.1%となった。その内訳は、本場 1,960,998,000 円（前年度比 128.1%）、ボートピア三日月 446,563,500 円（前年度比 91.1%）、ボートピアみやき 443,181,200 円（前年度比 109.4%）、電話投票 77,155,013,800 円（前年度比 120.1%）、場間場外発売協力場 15,047,322,300 円（前年度比 134.5%）となっている。

また、本年度の本場利用者数は 257,098 人（前年度比 120.8%）で、前年度と比較して 44,354 人増加している。

他の競走場で開催された S G 競走等を受託発売した本年度の場間場外受託発売の舟券売上金額は 13,550,090,600 円（前年度比 94.1%）となり、前年度と比較して 850,958,900 円減少している。

場間場外受託発売の実績は、次表のとおりである。

場 間 場 外 受 託 発 売 実 績 表

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
発 売 日 数	唐 津 347 日	唐 津 329 日	18 日	105.5%
	三日月 364 日	三日月 365 日	△ 1 日	99.7%
	みやき 365 日	みやき 361 日	4 日	101.1%
舟券売上金額	13,550,090,600 円	14,401,049,500 円	△ 850,958,900 円	94.1%

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	99,420,949,982 円
事業費用	93,567,309,261 円
差引額	5,853,640,721 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
モーターボート 競走事業収益	円 104,145,510,000	円 99,420,949,982	円 99,418,610,243	% 95.5	円 2,339,739	円 5,213,428
営業収益	104,092,075,000	99,358,235,845	99,357,911,397	95.5	324,448	5,005,821
営業外収益	53,435,000	56,531,341	54,516,050	105.8	2,015,291	207,607
特別利益	0	6,182,796	6,182,796	皆増	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
モーターボート 競走事業費用	円 98,390,773,000	円 93,567,309,261	円 92,210,794,635	% 95.1	円 4,823,463,739	円 1,356,514,626	円 954,661,805
営業費用	96,376,771,000	91,564,478,992	90,210,221,266	95.0	4,812,292,008	1,354,257,726	954,661,805
営業外費用	2,004,002,000	2,002,830,269	2,000,573,369	99.9	1,171,731	2,256,900	0
特別損失	0	0	0	—	0	0	0
予備費	10,000,000	0	0	0.0	10,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 104,145,510,000 円に対し決算額が 99,420,949,982 円で、決算額の予算額に対する割合は 95.5%、支出においては、予算額 98,390,773,000 円に対し決算額が 93,567,309,261 円、決算額の予算額に対する割合は 95.1%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は 5,853,640,721 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	0円
支出額	1,881,364,291円
差引額	△1,881,364,291円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 23,555,819円、建設改良積立金 236,786,425円及び過年度分損益勘定留保資金 1,621,022,047円で補填されている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
資本的収入	0	0	0	—	0	0
負担金	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	3,548,358,000	1,881,364,291	1,767,566,591	53.0	236,799,200	1,430,194,509	113,797,700	23,555,819
建設改良費	517,335,000	260,342,244	146,544,544	50.3	236,799,200	20,193,556	113,797,700	23,555,819
企業債償還金	21,023,000	21,022,047	21,022,047	100.0	0	953	0	0
投資有価証券	3,000,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	53.3	0	1,400,000,000	0	0
予備費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額及び決算額が共に0円となっている。支出においては、予算額3,548,358,000円に対し決算額が1,881,364,291円で、決算額の予算額に対する割合は53.0%となっている。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 100,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）及び交際費であったが、流用は行われていない。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高 7,632,842,516 円（前年度繰越金）

資金増減額 4,968,315,219 円

資金期末残高 12,601,157,735 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 12,601,157,735 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和5年3月31日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,830,084,902	6,113,264,044	△ 283,179,142
減価償却費	672,566,988	371,654,346	300,912,642
固定資産除却費	11,026,636	455,496,918	△ 444,470,282
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,177,051	1,144,966	3,032,085
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,710,000	268,000	1,442,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	326,000	△ 3,000	329,000
長期前受金戻入額	△ 30,365,223	△ 20,094,426	△ 10,270,797
受取利息及び受取配当金	△ 15,652,675	△ 14,752,708	△ 899,967
支払利息	1,051	5,252	△ 4,201
未収金の増減額（△は増加）	△ 327,215,439	△ 1,422,951,639	1,095,736,200
未払金の増減額（△は減少）	648,202,652	805,198,109	△ 156,995,457
預り金の増減額（△は減少）	△ 6,046,478	15,582,521	△ 21,628,999
前払金の増減額（△は増加）	5,770,000	835,000	4,935,000
小 計	6,794,585,465	6,305,647,383	488,938,082
利息及び配当金の受取額	15,652,675	14,752,708	899,967
利息の支払額	△ 1,051	△ 5,252	4,201
消費税等の調整額	10,345,246	9,128,190	1,217,056
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,820,582,335	6,329,523,029	491,059,306
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 232,515,875	△ 4,344,495,426	4,111,979,551
無形固定資産の取得による支出	△ 1,228,194	△ 1,228,194	0
負担金の受入による収入	3,399,000	0	3,399,000
長期定期預金の解約による収入	3,000,000,000	3,000,000,000	0
長期定期預金の預入による支出	△ 900,000	△ 3,000,000,000	2,999,100,000
投資有価証券の取得による支出	△ 1,600,000,000	0	△ 1,600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,168,754,931	△ 4,345,723,620	5,514,478,551
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の企業債の償還による支出	△ 21,022,047	△ 42,009,450	20,987,403
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	△ 9,129,000	9,129,000
一般会計への繰出金による支出	△ 3,000,000,000	△ 3,000,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,021,022,047	△ 3,051,138,450	30,116,403
資金増減額	4,968,315,219	△ 1,067,339,041	6,035,654,260
資金期首残高	7,632,842,516	8,700,181,557	△ 1,067,339,041
資金期末残高	12,601,157,735	7,632,842,516	4,968,315,219

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
モーターボート 競走事業収益	99,415,736,554	81,501,265,755	17,914,470,799	122.0
営 業 収 益	99,353,230,024	81,454,459,666	17,898,770,358	122.0
営 業 外 収 益	56,323,734	46,806,089	9,517,645	120.3
特 別 利 益	6,182,796	0	6,182,796	皆増
モーターボート 競走事業費用	93,585,651,652	75,388,001,711	18,197,649,941	124.1
営 業 費 用	90,609,817,187	73,845,896,828	16,763,920,359	122.7
営 業 外 費 用	2,975,834,465	1,086,607,965	1,889,226,500	273.9
特 別 損 失	0	455,496,918	△ 455,496,918	皆減
差 引 額	5,830,084,902	6,113,264,044	△ 283,179,142	95.4

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 5,830,084,902 円の純利益が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりとなっている。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 99,353,230,024 円となっているが、主なものは、開催収益（舟券発売金）96,868,460,300 円、場間場外発売事務受託収益 2,376,170,316 円である。

イ 営業外収益

営業外収益の本年度決算額は 56,323,734 円となっているが、主なものは、受取利息及び配当金 15,652,675 円、長期前受金戻入 30,365,223 円である。

ウ 特別利益

特別利益の本年度決算額は 6,182,796 円となっているが、これは建物総合損害共済災害共済金である。

(2) 事業費用

本年度決算の総費用は 93,585,651,652 円で、営業費用 90,609,817,187 円、営業外費用 2,975,834,465 円となっている。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア 営業費用

(ア) 開催費

開催費は、自場開催レースに係る費用で 87,680,335,126 円である。主なものは、払戻金 72,866,739,980 円、交付金及び分担金 4,414,011,513 円、選手費 1,324,542,131 円、委託費 5,426,499,686 円である。

(イ) 特別競走開催費

特別競走開催費は、S G グランドチャンピオンに係る開催費用で 314,072,067 円である。

(ロ) 場間場外発売事務受託費

場間場外発売事務受託費は、他の競走場で開催された S G 競走等を受託発売した費用で 1,454,467,059 円である。主なものは、委託費 1,355,454,028 円、分担金 98,437,031 円である。

(ハ) 管理費（総係費）

管理費は、会計年度任用職員人件費、職員人件費（児童手当を含む。）、その他管理費（総係費）等で 477,349,311 円である。

(ニ) 減価償却費

減価償却費 672,566,988 円は、有形固定資産 670,007,039 円及び無形固定資産 2,559,949 円で、詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

(ホ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 11,026,636 円である。

イ 営業外費用

営業外費用 2,975,834,465 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,051 円、雑支出 975,833,414 円及び繰出金 2,000,000,000 円である。

なお、雑支出は、主に収益的支出及び資本的支出における仮払消費税及び地方消費税から収益的収入及び資本的収入における仮受消費税及び地方消費税を控除した残額に、本年度消費税及び地方消費税納付額を加算した額である。

ウ 特別損失

特別損失は、本年度はなかった。

以上、本年度の損益計算書についてみてきたが、自場開催レース及び他場開催レースの発売に係る営業収支では、営業収益 99,353,230,024 円に対し営業費用 90,609,817,187 円で、差引き 8,743,412,837 円の営業利益が生じている。

なお、損益計算全体では、事業収益 99,415,736,554 円から事業費用 93,585,651,652 円を差し引いた 5,830,084,902 円が当年度純利益となっている。

5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について

(1) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金であるが、前年度末残高は 0 円で年度中の増減はなかったため、当年度末残高も 0 円となっている。

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度決算における積立金の状況は、次表のとおりで、詳細については、決算書の剰余金計算書に記載されているので参照されたい。

なお、当年度末処分利益剰余金は、7,185,985,365 円となっている。

項 目	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
減 債 積 立 金	円 0	円 0	円 0	円 0
利 益 積 立 金	100,000,000	100,000,000	0	200,000,000
建 設 改 良 積 立 金	948,983,880	3,000,000,000	△ 236,786,425	3,712,197,455
そ の 他 積 立 金	0	0	0	0
未処分利益剰余金 (うち一般会計繰出金)	9,878,012,611	△ 8,758,898,573 (△ 3,000,000,000)	6,066,871,327	7,185,985,365
合 計	10,926,996,491	△ 5,658,898,573	5,830,084,902	11,098,182,820

(3) 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 7,185,985,365 円は、利益剰余金処分額として建設改良積立金へ 2,000,000,000 円及び利益積立金へ 100,000,000 円をそれぞれ積み立て、一般会計へ 4,000,000,000 円を繰り出し、自己資本金へ 236,786,425 円を組み入れ、849,198,940 円を次年度に繰り越す予定になっている。

6 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
資産の部	固 定 資 産	15,943,780,672	17,790,916,065	△ 1,847,135,393	89.6
	流 動 資 産	15,100,280,884	9,813,919,226	5,286,361,658	153.9
	合 計	31,044,061,556	27,604,835,291	3,439,226,265	112.5
負債・資本の部	固 定 負 債	33,618,790	29,441,739	4,177,051	114.2
	流 動 負 債	3,607,169,763	2,971,840,228	635,329,535	121.4
	繰 延 収 益	322,090,712	352,455,935	△ 30,365,223	91.4
	資 本 金	15,982,999,471	13,324,100,898	2,658,898,573	120.0
	剰 余 金	11,098,182,820	10,926,996,491	171,186,329	101.6
	合 計	31,044,061,556	27,604,835,291	3,439,226,265	112.5

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、企業に投入された経営資本の運用形態を示す資産は31,044,061,556円で、前年度と比較して3,439,226,265円増加している。

資本金15,982,999,471円の資産総額に占める割合は51.5%となっている。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産の総額は10,620,719,474円で、資産総額の34.2%（前年度40.1%）を占め、前年度より445,475,444円減少している。

増減の状況は、次のとおりである。

増加したもの	増加額
建設仮勘定	102,578,000円
減少したもの	減少額
建 物	139,878,783円
建物附属設備	77,423,866円

構 築 物	55,069,754円
機 械 及 び 装 置	242,281,580円
船 舶	1,736,650円
工具器具及び備品	31,662,811円

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の総額は 15,922,198 円で、その内訳は、地上権 11,201,371 円及びソフトウェア 4,720,827 円である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産の総額は 5,307,139,000 円で、その内訳は、佐賀県公営競技収益金貸付基金出資金 691,000,000 円、公益財団法人佐賀県防犯協会出捐金 500,000 円、公益財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金 14,739,000 円、投資有価証券 1,600,000,000 円、及び定期預金 3,000,900,000 円である。

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 12,601,157,735 円で、前年度より 4,968,315,219 円増加している。

(イ) 未収金

本年度における未収金 2,498,719,649 円は、営業未収金 2,496,183,358 円（電話投票発売金、令和5年3月度場間場外協力場発売金等）、営業外未収金 2,437,291 円（一般会計負担金（児童手当負担分）等）及びその他未収金 99,000 円（2号食堂光熱水費負担金）である。

(ウ) 前払金

本年度における前払金 403,500 円は、キャッシュレスサービスポイント換金サービス（2月～3月）である。

(2) 負債の部

ア 固定負債

(ア) 企業債

1 年以降に償還期限が到来する企業債は、本年度はなかった。

(イ) 引当金

引当金 33,618,790 円は、退職給付引当金である。

イ 流動負債

(ア) 企業債

1年以内に償還期限が到来する企業債は、本年度はなかった。

(イ) リース債務

リース債務は、本年度はなかった。

(ウ) 未払金

未払金 3,440,573,307 円は、営業未払金 3,314,693,155 円（電話投票払戻金未払金、令和5年3月度場間場外唐津市営競争払戻金等）、営業外未払金 2,256,900 円（消費税及び地方消費税）及びその他未払金 123,623,252 円（唐津市モーターボート競走場競技部棟改築基本・実施設計業務等）である。

(エ) 引当金

引当金 15,955,000 円は、賞与引当金 13,341,000 円及び法定福利費引当金 2,614,000 円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債 150,641,456 円は、令和5年3月度場間場外発売交付金の預り金 107,035,489 円、場外未払額（3場）等の預り金である。

ウ 繰延収益

繰延収益 322,090,712 円は、受贈財産評価額（（一財）BOAT RACE振興会から譲渡された前売場外「オラレ呼子」、外向場外発売所「ドリームピット」及び新外向場外発売所の建物、設備などの固定資産評価額等）508,408,169 円を長期前受金として計上し、当該額からそれらの本年度までの減価償却費である収益化累計額 186,317,457 円を減じたものである。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金 15,982,999,471 円は全額自己資本金で、前年度より 2,658,898,573 円増加している。

イ 剰余金

資本剰余金及び利益剰余金については、「5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について」の項で述べたとおりである。

7 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりとなっている。

(1) 財務比率等について

主要な財務比率等の状況は、次表のとおりである。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
自己資本構成比率	87.23	87.85	83.45	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定長期適合率	58.80	73.27	74.93	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	418.62	330.23	244.61	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※ 自己資本=自己資本金+剰余金
 ※ 総資本=資本+負債

ア 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど経営の安全性は高いとされている。

本年度は 87.23%で、前年度より 0.62 ポイント低下している。

イ 固定長期適合率

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

本年度は 58.80%で、前年度より 14.47 ポイント低下している。

ウ 流動比率

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうか示すもので、この比率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることとなり、理想比率は 200%以上が望ましいとされている。

本年度は 418.62%で、前年度より 88.39 ポイント上昇している。

8 むすび（総括意見）

令和 4 年度の経営成績については、事業収益 99,415,736,554 円に対し事業費用が 93,585,651,652 円で、その差額 5,830,084,902 円が純利益となっている。前年度繰越利益剰余金 1,119,114,038 円に、この純利益を加え、更に建設改良積立金から 236,786,425 円を組み入れた結果、当年度未処分利益剰余金が 7,185,985,365 円となった。次年度においては 2,000,000,000 円を建設改良積立金へ、100,000,000 円を利益積立金へそれぞれ積み立て、236,786,425 円を自己資本金に組み入れるほか、4,000,000,000 円を一般会計に繰り出す予定とされており、モーターボート競走事業の目的の一つである地方財政への支援が行われている。

令和 4 年度の業務状況については、自場開催レースを 198 日間実施し、舟券売上金額は 95,053,078,800 円で、前年度と比較すると 17,218,287,200 円（22.1%）増加している。これは、6 月に本市では 12 年ぶりの SG 開催となる SG グランドチャンピオン、12 月に G I 全日本王者決定戦を開催するなど、年間 198 日のレースを開催したことで、これまでの最高売上を更新した。また、電話投票における舟券売上金額が、77,155,013,800 円で、前年度と比較すると 12,936,763,100 円（20.1%）増加している。電話投票会員（からポクラブ）の拡大を図るための PR 事業や、本場来場者向けのキャッシュレス投票カード「KARAMO」を展開し、新規加入者及び利用者増に努められている。引き続き、ボートレースからつの売上全体の 8 割を占める電話投票売上の向上を目指し、各種施策を展開されたい。また、全国の競走場及び場外発売場でのボートレースからつの魅力発信のための施策を強化されたい。

施設改善については、排水機場排水ポンプ改修工事のほか、競技部棟改築工事の基本・実施設計が行われた。また、投票系システムネットワーク機器の更新が行われた。

イメージチェンジの施策では、親子のあそび場「モーヴィ」やイベントホール等を備えたコミュニティエリアのオープンによるイベントの開催や情報発信、レース場の活性化に向けた取り組みが行われた。

今後も、ボートレースからつマネジメントプラン 2022 に沿って、社会環境の変化やファンのニーズに合った施策を展開しつつ、変化に対応できる人材育成や組織体制の構築を行い、さらなる安定した収益確保と地域貢献達成に向けた企業運営を期待する。

決算審査意見書資料

収益的収支執行状況表

第1表
(収入)

科 目	予 算 額		現 額		決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算割合 (B)/(A) %	決算額の予算 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	計 (A)							
			地方公営企業法第24条 第9項の規定による支出 額に属する財源充当額	計 (A)						
モーターボート競走事業収益	100,073,560,000	4,071,950,000	0	104,145,510,000	99,420,949,982	99,418,610,243	95.5	△ 4,724,560,018	2,339,739	100.0
営業収益	100,020,325,000	4,071,750,000	0	104,092,075,000	99,358,235,845	99,357,911,397	95.5	△ 4,733,839,155	324,448	99.9
開 催 収 益	97,130,025,000	4,324,473,000	0	101,454,498,000	96,868,460,300	96,868,460,300	95.5	△ 4,586,037,700	0	97.4
場外競馬事務受託収益	2,777,349,000	△ 252,723,000	0	2,524,626,000	2,376,170,316	2,376,170,316	94.1	△ 148,455,684	0	2.4
その他営業収益	112,951,000	0	0	112,951,000	113,605,229	113,280,781	100.6	654,229	324,448	0.1
営業外収益	53,235,000	200,000	0	53,435,000	56,531,341	54,516,050	105.8	3,096,341	2,015,291	0.1
使 用 料	1,457,000	0	0	1,457,000	1,599,966	1,599,966	109.8	142,966	0	0.0
受取利息及び配当金	14,149,000	0	0	14,149,000	15,652,675	15,652,675	110.6	1,503,675	0	0.0
長期前受金戻入	29,887,000	0	0	29,887,000	30,365,223	30,365,223	101.6	478,223	0	0.0
雑 収 益	7,742,000	200,000	0	7,942,000	8,913,477	6,898,186	112.2	971,477	2,015,291	0.0
特別利益	0	0	0	0	6,182,796	6,182,796	皆増	6,182,796	0	0.0
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—
引当金戻入	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	0	6,182,796	6,182,796	皆増	6,182,796	0	0.0

(単位：円)

(支出)

科 目	予 算 額				決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算割合 (B)/(A) %	不 用 額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	計 (A)						
モーターボート競走事業費用	92,565,319,000	5,825,454,000	0	98,390,773,000	93,567,309,261	92,210,794,635	95.1	4,823,463,739	1,356,514,626	100.0
営業費用	92,551,317,000	3,825,454,000	0	96,376,771,000	91,564,478,992	90,210,221,266	95.0	4,812,292,008	1,354,257,726	97.9
開 催 費	89,125,821,000	3,917,871,000	0	93,043,692,000	88,460,280,188	87,297,997,316	95.1	4,583,411,812	1,162,282,872	94.5
場外競馬事務受託費	1,765,184,000	△ 98,172,000	0	1,667,012,000	1,590,070,052	1,413,183,149	95.4	76,941,948	176,886,903	1.7
管理費(総務費)	536,616,000	5,755,000	0	542,371,000	491,017,398	475,929,447	90.5	51,353,602	15,087,951	0.5
減価償却費	690,136,000	0	0	690,136,000	672,566,988	672,566,988	97.5	17,569,012	0	0.7
資産減耗費	10,000,000	0	0	10,000,000	11,026,636	11,026,636	110.3	△ 1,026,636	0	0.0
特別競走開催費	423,560,000	0	0	423,560,000	339,517,730	339,517,730	80.2	84,042,270	0	0.4
営業外費用	4,002,000	2,000,000	0	2,004,002,000	2,002,830,269	2,000,573,369	99.9	1,171,731	2,256,900	2.1
繰 出 金	0	2,000,000,000	0	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	100.0	0	0	2.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,000	0	0	2,000	1,051	1,051	52.6	949	0	0.0
消費税及び 地方消費税	4,000,000	0	0	3,940,882	2,770,100	513,200	70.3	1,170,782	2,256,900	0.0
雑 支 出	0	0	0	59,118	59,118	59,118	100.0	0	0	0.0
寄 附 金	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—
特別損失	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—
減 損 損 失	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0.0	10,000,000	0	—
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0.0	10,000,000	0	—

(単位：円)

資本的収支執行状況表

第2表

(収入)

科 目	予 算 現 額			決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	決算額の 増減 額に対する増減 率 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	計 (A)						
資本的収入	0	0	0	0	0	—	0	0	—
負担金	0	0	0	0	0	—	0	0	—
負担金	0	0	0	0	0	—	0	0	—

(単位：円)

(支出)

科 目	予 算 現 額						決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A) %	翌年度 繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 次 繰越額							
資本的支出	3,407,008,000	0	0	141,350,000	0	3,548,358,000	1,881,364,291	1,767,566,591	53.0	236,799,200	1,430,194,509	113,797,700	100.0
建設改良費	375,985,000	0	0	141,350,000	0	517,335,000	260,342,244	146,544,544	50.3	236,799,200	20,193,556	113,797,700	13.8
設備改良費	307,369,000	0	0	141,350,000	0	448,719,000	207,466,600	125,568,900	46.2	236,799,200	4,453,200	81,897,700	11.0
営業設備費	68,616,000	0	0	0	0	68,616,000	52,875,644	20,975,644	77.1	0	15,740,356	31,900,000	2.8
企業債償還金	21,023,000	0	0	0	0	21,023,000	21,022,047	21,022,047	100.0	0	953	0	1.1
企業債償還金	21,023,000	0	0	0	0	21,023,000	21,022,047	21,022,047	100.0	0	953	0	1.1
投資有価証券	3,000,000,000	0	0	0	0	3,000,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	53.3	0	1,400,000,000	0	85.0
投資有価証券	3,000,000,000	0	0	0	0	3,000,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	53.3	0	1,400,000,000	0	85.0
予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0	—
予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0	—

(単位：円)

比較損益計算書及びすう勢比率表

第3表

科 目	借 方				貸 方				すう勢比率%		増 減			
	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 減 (A)-(B)		すう勢比率%		令和4年度 (C)		令和3年度 (D)		増 減 (C)-(D)	
	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	4年度	3年度	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	4年度	3年度
1 営業費用	90,609,817,187	96.8	73,845,896,828	98.0	16,763,920,359	136.7	111.4	99,353,230,024	99.9	81,454,459,666	99.9	17,898,770,358	135.7	111.3
(1) 開 催 費	87,680,335,126	93.7	71,407,768,432	94.7	16,272,566,694	137.1	111.7	96,868,460,300	97.4	78,874,870,400	96.8	17,993,589,900	136.5	111.1
(2) 特別競走開催費	314,072,067	0.3	0	—	314,072,067	皆増	—	2,376,170,316	2.4	2,525,994,987	3.1	△ 149,824,671	109.7	116.6
(3) 場間場外発売 場事務受託費	1,454,467,059	1.6	1,613,069,591	2.1	△ 158,602,532	100.5	111.5	108,599,408	0.1	53,594,279	0.1	55,005,129	197.4	97.4
(4) 管理費 (総係費)	477,349,311	0.5	453,404,459	0.6	23,944,852	126.8	120.4	56,323,734	0.1	46,806,089	0.1	9,517,645	137.6	114.3
(5) 減価償却費	672,566,988	0.7	371,654,346	0.5	300,912,642	127.2	70.3	1,583,761	0.0	3,971,830	0.0	△ 2,388,069	29.0	72.7
(6) 資産減耗費	11,026,636	0.0	0	—	11,026,636	351.5	皆減	15,652,675	0.0	14,752,708	0.0	899,967	152.9	144.1
2 営業外費用	2,975,834,465	3.2	1,086,607,965	1.4	1,889,226,500	190.8	69.7	30,365,223	0.0	20,094,426	0.0	10,270,797	153.3	101.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,051	0.0	5,252	0.0	△ 4,201	11.1	55.6	8,722,075	0.0	7,987,125	0.0	734,950	160.3	146.8
(2) 繰 出 金	2,000,000,000	2.1	0	—	2,000,000,000	400.0	皆減	6,182,796	0.0	0	—	6,182,796	4.0	皆減
(3) 雑 支 出	975,833,414	1.0	1,086,602,713	1.4	△ 110,769,299	92.1	102.6	0	—	0	—	0	皆減	皆減
(4) 寄 附 金	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	0	—	—
3 特別損失	0	—	455,496,918	0.6	△ 455,496,918	皆減	59.8	6,182,796	0.0	0	—	6,182,796	—	—
(1) 減 損 損 失	0	—	0	—	0	皆減	皆減	0	0.0	0	—	6,182,796	皆増	—
(2) その他特別損失	0	—	455,496,918	0.6	△ 455,496,918	皆減	204.5	0	—	0	—	0	—	—
(3) 過 年 度 損 益 正 損	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	0	—	—
小 計	93,585,651,652	100.0	75,388,001,711	100.0	18,197,649,941	136.4	109.9	99,415,736,554	100.0	81,501,265,755	100.0	17,914,470,799	135.5	111.1
当年度純利益	5,830,084,902	—	6,113,264,044	—	△ 283,179,142	122.1	128.0	0	—	0	—	0	—	—
合 計	99,415,736,554	—	81,501,265,755	—	17,914,470,799	135.5	111.1	99,415,736,554	—	81,501,265,755	—	17,914,470,799	135.5	111.1

(注)すう勢比率は、令和2年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第4表

科 目	借 方						
	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増 減 (A)-(B)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		4年度	3年度
資産の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 資 産	15,943,780,672	51.4	17,790,916,065	64.4	△ 1,847,135,393	100.4	112.1
(1) 有形固定資産	10,620,719,474	34.2	11,066,194,918	40.1	△ 445,475,444	116.0	120.9
イ土地	1,240,005,875	4.0	1,240,005,875	4.5	0	100.0	100.0
ロ建物	3,720,101,623	12.0	3,859,980,406	14.0	△ 139,878,783	189.6	196.8
ハ建物附属設備	1,256,687,580	4.0	1,334,111,446	4.8	△ 77,423,866	405.7	430.7
ニ構築物	622,628,944	2.0	677,698,698	2.5	△ 55,069,754	157.5	171.4
ホ機械及び装置	3,324,300,806	10.7	3,566,582,386	12.9	△ 242,281,580	217.9	233.8
ヘ車両運搬具	39,940	0.0	39,940	0.0	0	100.0	100.0
ト船舶	6,450,160	0.0	8,186,810	0.0	△ 1,736,650	159.9	203.0
チ工具器具及び備品	269,086,691	0.9	300,749,502	1.1	△ 31,662,811	151.0	168.8
リリース資産	32,913,975	0.1	32,913,975	0.1	0	25.0	25.0
ヌ建設仮勘定	148,503,880	0.5	45,925,880	0.2	102,578,000	4.4	1.3
(2) 無形固定資産	15,922,198	0.1	18,482,147	0.1	△ 2,559,949	93.9	109.0
イ地上権	11,201,371	0.0	12,414,826	0.0	△ 1,213,455	82.2	91.1
ロソフトウェア	4,720,827	0.0	6,067,321	0.0	△ 1,346,494	141.9	182.4
(3) 投資その他の資産	5,307,139,000	17.1	6,706,239,000	24.3	△ 1,399,100,000	79.1	100.0
イ出 資 金	706,239,000	2.3	706,239,000	2.6	0	100.0	100.0
ロ投資有価証券	1,600,000,000	5.2	0	—	1,600,000,000	皆増	—
ハその他投資	3,000,900,000	9.7	6,000,000,000	21.7	△ 2,999,100,000	50.0	100.0
2 流 動 資 産	15,100,280,884	48.6	9,813,919,226	35.6	5,286,361,658	159.7	103.8
(1) 現金預金	12,601,157,735	40.6	7,632,842,516	27.7	4,968,315,219	144.8	87.7
イ現金	16,637,980	0.1	11,623,540	0.0	5,014,440	157.0	109.7
ロ預 金	12,584,519,755	40.5	7,621,218,976	27.6	4,963,300,779	144.8	87.7
(2) 未 収 金	2,498,719,649	8.0	2,174,903,210	7.9	323,816,439	333.8	290.5
イ営業未収金	2,496,183,358	8.0	2,170,765,837	7.9	325,417,521	333.7	290.2
ロ営業外未収金	2,437,291	0.0	618,373	0.0	1,818,918	550.8	139.7
ハその他未収金	99,000	0.0	3,519,000	0.0	△ 3,420,000	82.5	2,932.5
(3) 前 払 金	403,500	0.0	6,173,500	0.0	△ 5,770,000	5.8	88.1
(4) その他流動資産	0	—	0	—	0	—	—
イ仮払消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—	—
資 産 合 計	31,044,061,556	100.0	27,604,835,291	100.0	3,439,226,265	122.6	109.0

(注)すう勢比率は、令和2年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

貸 方							
科 目	令和4年度(C)		令和3年度(D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		4年度	3年度
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固定負債	33,618,790	0.1	29,441,739	0.1	4,177,051	68.2	59.7
(1) 企業債	0	—	0	—	0	皆減	皆減
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	0	—	—
ロその他の企業債	0	—	0	—	0	皆減	皆減
(2) リース債務	0	—	0	—	0	—	—
(3) 引当金	33,618,790	0.1	29,441,739	0.1	4,177,051	118.8	104.0
2 流動負債	3,607,169,763	11.6	2,971,840,228	10.8	635,329,535	93.3	76.9
(1) 企業債	0	—	21,022,047	0.1	△ 21,022,047	皆減	50.0
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	0	—	—
ロその他の企業債	0	—	21,022,047	0.1	△ 21,022,047	皆減	50.0
(2) リース債務	0	—	0	—	0	皆減	皆減
(3) 未払金	3,440,573,307	11.1	2,780,211,247	10.1	660,362,060	94.0	76.0
イ営業未払金	3,314,693,155	10.7	2,668,269,803	9.7	646,423,352	177.9	143.2
ロ営業外未払金	2,256,900	0.0	477,600	0.0	1,779,300	691.5	146.3
ハその他未払金	123,623,252	0.4	111,463,844	0.4	12,159,408	6.9	6.2
(4) 引当金	15,955,000	0.1	13,919,000	0.1	2,036,000	116.9	101.9
イ退職給付引当金	0	—	0	—	0	—	—
ロ賞与引当金	13,341,000	0.0	11,631,000	0.0	1,710,000	117.4	102.4
ハ法定福利費引当金	2,614,000	0.0	2,288,000	0.0	326,000	114.1	99.9
(5) その他流動負債	150,641,456	0.5	156,687,934	0.6	△ 6,046,478	106.8	111.0
イ預り金	150,641,456	0.5	156,687,934	0.6	△ 6,046,478	106.8	111.0
3 繰延収益	322,090,712	1.0	352,455,935	1.3	△ 30,365,223	115.8	126.7
(1) 長期前受金	508,408,169	1.6	508,408,169	1.8	0	122.8	122.8
イ受贈財産評価額	475,009,169	1.5	475,009,169	1.7	0	123.7	123.7
ロその他長期前受金	33,399,000	0.1	33,399,000	0.1	0	111.3	111.3
(2) 収益化累計額	△ 186,317,457	△ 0.6	△ 155,952,234	△ 0.6	△ 30,365,223	137.1	114.8
イ受贈財産評価額	△ 167,350,071	△ 0.5	△ 140,764,734	△ 0.5	△ 26,585,337	134.9	113.5
ロその他長期前受金	△ 18,967,386	△ 0.1	△ 15,187,500	△ 0.1	△ 3,779,886	160.9	128.8
負債合計	3,962,879,265	12.8	3,353,737,902	12.1	609,141,363	94.5	80.0
資本の部							
1 資本金	15,982,999,471	51.5	13,324,100,898	48.3	2,658,898,573	157.3	131.1
2 剰余金	11,098,182,820	35.7	10,926,996,491	39.6	171,186,329	101.1	99.5
(1) 資本剰余金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 利益剰余金	11,098,182,820	35.7	10,926,996,491	39.6	171,186,329	101.1	99.5
イ建設改良積立金	3,712,197,455	12.0	948,983,880	3.4	2,763,213,575	205.3	52.5
ロ利益積立金	200,000,000	0.6	100,000,000	0.4	100,000,000	皆増	皆増
ハ当年度未処分 利益剰余金	7,185,985,365	23.1	9,878,012,611	35.8	△ 2,692,027,246	78.4	107.7
前年度繰越 利益剰余金	1,119,114,038		1,105,849,994		13,264,044		
その他未処分利益 剰余金変動額	236,786,425		2,658,898,573		△ 2,422,112,148		
当年度純利益	5,830,084,902		6,113,264,044		△ 283,179,142		
資本合計	27,081,182,291	87.2	24,251,097,389	87.9	2,830,084,902	128.1	114.7
負債資本合計	31,044,061,556	100.0	27,604,835,291	100.0	3,439,226,265	122.6	109.0